

これからの広域避難者と支援に関するアンケート調査

報告書

タケダ赤い羽根広域避難者支援プログラム・プロジェクトチーム
社会福祉法人 中央共同募金会
特定非営利活動法人 日本NPOセンター
東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN)

平成30年3月

【目次】

調査の概要.....	1
I. 自治体・社協対象調査.....	2
1. 自治体・社協調査の主な結果.....	2
2. 自治体・調査結果.....	3
(1) 避難者の把握.....	3
(2) 避難者支援に対する考え・取り組み状況.....	5
(3) 今後の予定.....	14
3. 社会福祉協議会・調査結果.....	19
(1) 避難者の把握.....	19
(2) 避難者支援に対する考え・取り組み状況.....	21
(3) 今後の予定.....	31
II. 避難者対象調査.....	37
1. 避難者対象調査の主な結果.....	37
2. 避難者対象調査の結果.....	38
(1) 回答者属性.....	38
(2) 避難生活を送る上で受けた支援について.....	44
(3) 避難先での関わり.....	48
(4) 支援の状況.....	51
(5) 今後の避難生活について.....	56
(6) 自由回答（抜粋）.....	61
III. 調査票.....	63

※本文中、「社会福祉協議会」は、「社協」と記載

まえがき

社会福祉法人 中央共同募金会は、武田薬品工業株式会社の寄付プロジェクト「日本を元気に・復興支援」※から約2億円を寄託され、東日本大震災により被災3県外に避難されている方々（以下、「広域避難者」）を支援するプログラムを、2014年度から3年間の予定で開始しました。

プログラムでは、中央共同募金会、特定非営利活動法人 日本NPOセンター、東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）の3者がプロジェクトチームとして連携し、各地で広域避難者のための支援活動を行う団体を対象に、助成金および研修等でのサポートを行っています。

広域避難者をめぐる環境は、2017年3月までに順次避難指示が解除され、自主避難者の住宅支援が終了するなど、大きく変化しています。それにともない、広域避難者はこれまで以上にさまざまな選択を迫られ、抱える課題も個別化、深刻化、長期化しています。さらに、今後は公的支援や民間団体の支援が減少していくことが考えられます。

こうした広域避難者の状況およびニーズの変化とそれに対応する支援の必要性から、2016年3月に同社の追加支援が決定し、プログラムをさらに2年間、2018年度まで延長することとなりました。

そこで、2016年度は、2017年度からの延長プログラムをより効果的に実施するため、広域避難者の現状や支援状況、ニーズなどの把握を目的に、全国の自治体、社会福祉協議会、そして、避難当事者を対象にした調査を行いました。2017年度からは、本調査の結果を参考に、プログラムの一部を見直して実施しています。

本調査報告書をお読みいただき、広域避難者を受け入れる各地の状況、広域避難者の置かれている状況、心情を少しでも知っていただければ幸いです。

※「日本を元気に・復興支援」―― 武田薬品工業株式会社が、2011年4月から3年間にわたり、一般用医薬品アリナミン類の収益の一部を積み立てた約31億円の原資を、12団体・13の復興支援プログラムに拠出した寄付プロジェクト

タケダ・赤い羽根

広域避難者
支援プログラム

タケダ赤い羽根広域避難者支援プログラム・プロジェクトチーム

社会福祉法人 中央共同募金会

特定非営利活動法人 日本NPOセンター

東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）

調査の概要

- ・目的：広域避難者支援の認識や取組状況を把握するとともに、支援に関わる条件や関わり方を明らかにする
- ・調査機関：平成 28 年 9～11 月
- ・実施主体：タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム プロジェクトチーム（社会福祉法人 中央共同募
金会／特定非営利活動法人 日本 NPO センター／東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN））

（1）自治体・社協対象調査

対象：都道府県・都道府県社協（ただし、岩手県・宮城県・福島県を除く）、市区町村・市区町村社協

調査時点：平成 28 年 9 月

手法：アンケート調査（郵送によるアンケート発送～ウェブサイト・郵送・メールを通じた回答）

回答率：約 40%

回答数：661（自治体）、677（社協）

分析：単純集計・クロス集計（地域別、避難者数等）

（2）避難者対象調査

調査時点：平成 28 年 10～11 月

対象：タケダ赤い羽根広域避難者支援プログラム助成団体とつながりがある避難者

※調査協力団体所在県：北海道、東京都、大阪府、岡山県、広島県、愛媛県

手法：アンケート調査（郵送によるアンケート発送～ウェブサイト・郵送を通じた回答）

回答数：83（支援団体を通じたメーリングリスト・メール・郵送等による配布であったため母数が集計で
きず、回答率は不明）

※本調査の企画・分析・考察の監修：松田曜子氏（長岡技術科学大学 環境社会基盤工学専攻 准教授）

I. 自治体・社協対象調査

1. 自治体・社協調査の主な結果

- 65.4%の自治体と 40.8%の社協が「避難者がいることを把握している」との回答であった。
- 「避難者支援に関わるべきか」という質問に対して、回答のあった自治体の 45.4%が「避難者からの要望があれば関わるべきだ」、34.2%が「通常業務の中で必要に応じて関わるべきだ」との回答であった。また、回答のあった社協の 41.7%が「通常業務の中で必要に応じて関わるべきだ」、39.1%が「避難者からの要望があれば関わるべきだ」との回答であった。
- 平成 28 年 8 月時点の避難者支援の取り組み状況は、回答のあった自治体の約半数（53.0%）、また回答のあった社協の約 2 割が「継続して支援に関わっている」ことがわかった。そのうち、自治体・社協ともに約 3 割が「通常の事業で避難者も対象にしている」と回答した。
- 自治体の避難者支援の内容は、「行政サービス利用に関する情報提供」（56.4%）が最も多く、ついで、「公営住宅等の住宅供与」（43.6%）であった。また、社協は、「付与金（生活福祉資金等）の手続き」（42.0%）が最も多く、ついで、「福祉サービス利用に関する情報提供」（37.7%）であった。
- 避難者支援に取り組んでいる自治体の約 5 割が、「避難元の行政」、約 4 割が「社会福祉協議会」、約 3 割が「NPO やボランティア団体」と連携していると回答した。また、社協では、約 7 割が「行政（市町村・都道府県）」、約 5 割が「NPO/ボランティア団体」、約 5 割弱が「民生委員・児童委員」と連携している。
- 自治体・社協ともに今後は、「通常業務の中で必要に応じて対応」「要望があれば対応」という回答の合計が約半数を占めた。
- 自治体が避難者支援に取り組みやすい条件は、「避難元自治体からの働きかけ、協力の要請」（66.9%）が最も多く、ついで「避難当事者からの働きかけ、協力の依頼」（50.1%）、「財政的な支援」（48.4%）であった。社協は、「行政からの働きかけ、協力の要請」（82.4%）が最も多く、ついで「避難当事者からの働きかけ、協力の依頼」（66.8%）、「具体的な支援や関わり方の要望」（52.6%）であった。

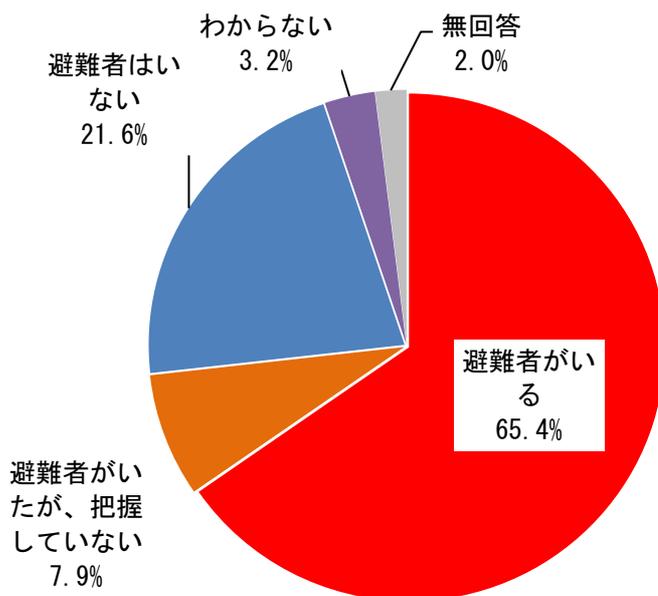
2. 自治体・調査結果

(1) 避難者の把握

設問：問1. 貴自治体の地域（都道府県・市区町村）に避難者がいることを把握していますか

回答があった自治体の65.4%が「避難者がいること」を把握している。

都道府県・市区町村区分では、30の都道府県、402の市区町村に避難者のいることを把握している。



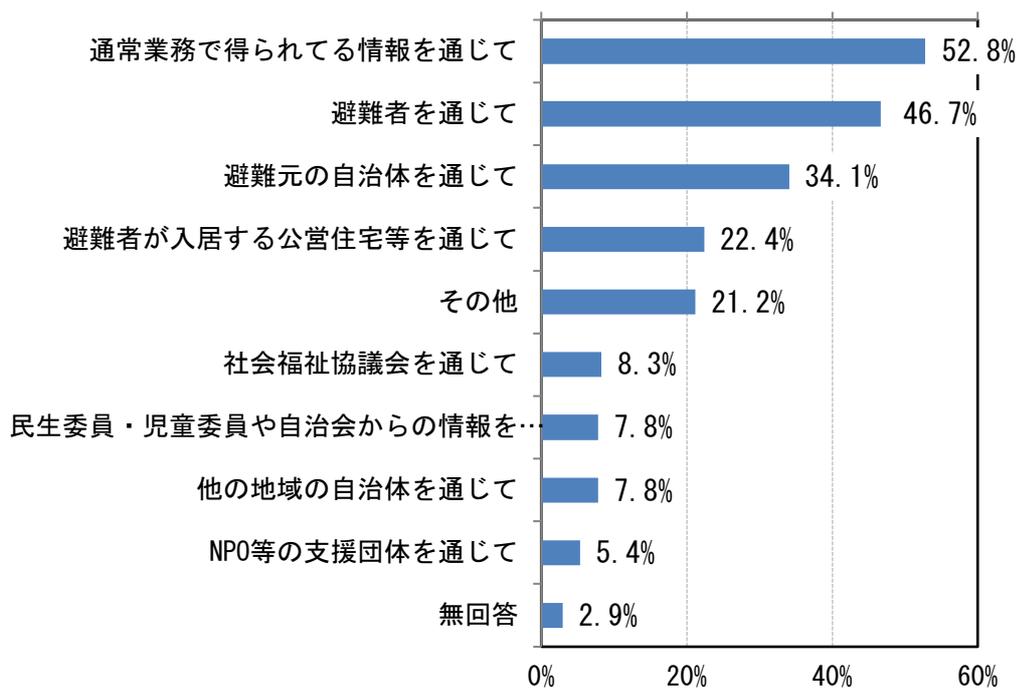
項目名	回答数	割合 (%)
避難者がいる	432	65.4%
避難者がいたが、把握していない	52	7.9%
避難者はいない	143	21.6%
わからない	21	3.2%
無回答	13	2.0%
全体	661	100%

		1.避難者がいる	2.避難者がいたが、把握していない	3.避難者はいない	4.わからない	無回答
合計						
自治体区分	都道府県	31 4.7%	30 96.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.2%
	市区町村	630 95.3%	402 63.8%	52 8.3%	21 3.3%	12 1.9%

設問：問7. 貴自治体では、どのように避難者を把握されましたか。（※問3で「1.これまで継続して支援に関わっている」「2.支援に関わっていたが、途中で終わった」方のみ回答）

避難者の把握方法は、「通常業務で得られる情報を通じて」（52.8%）が一番多かった。ついで、「避難者を通じて」（46.7%）、「避難元の自治体を通じて」（34.1%）であった。

社会福祉協議会や民生・児童委員他の地域の自治体、NPO などを通じた回答もあり、様々なルートを通じて、避難者の把握が行われている。

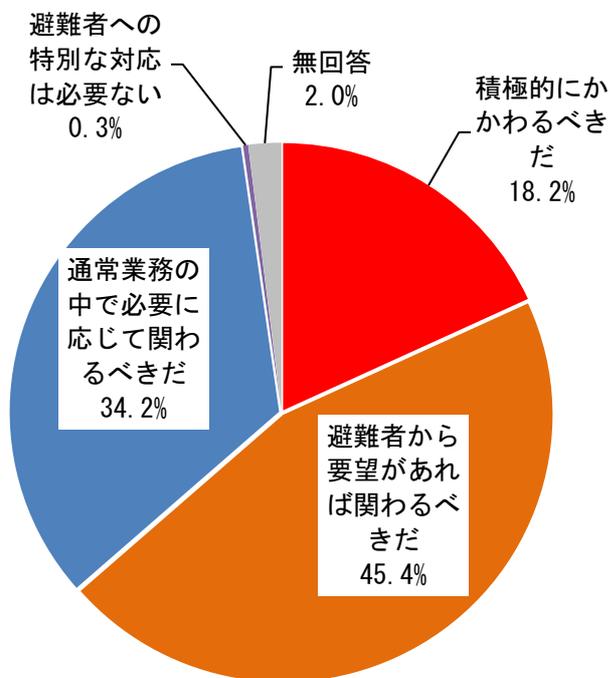


項目名	回答数	割合 (%)
通常業務で得られてる情報を通じて	217	52.8%
避難者を通じて	192	46.7%
避難元の自治体を通じて	140	34.1%
避難者が入居する公営住宅等を通じて	92	22.4%
その他	87	21.2%
社会福祉協議会を通じて	34	8.3%
民生委員・児童委員や自治会からの情報を通じて	32	7.8%
他の地域の自治体を通じて	32	7.8%
NPO等の支援団体を通じて	22	5.4%
無回答	12	2.9%
全体	411	100%

(2) 避難者支援に対する考え・取り組み状況

設問：問2. どのように避難者支援に関わるべきか

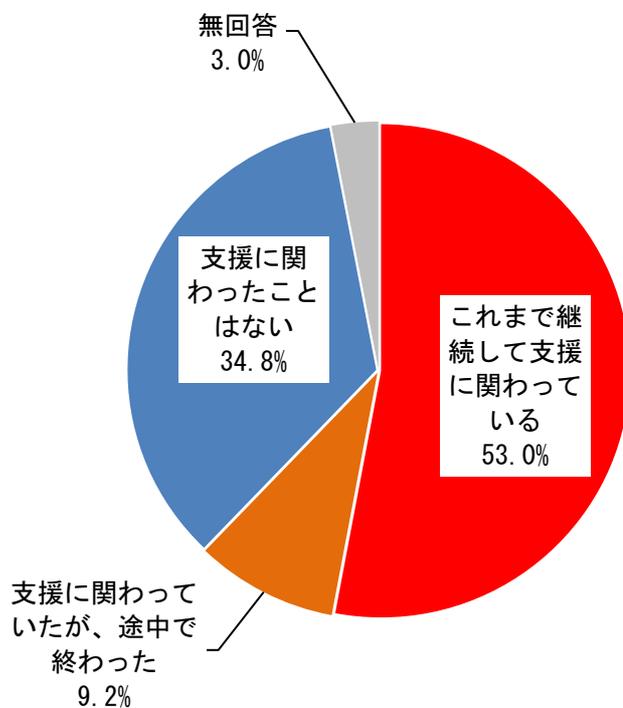
「避難者支援に関わるべきか」という質問に対して、回答のあった自治体の46.3%が「避難者からの要望があれば関わるべきだ」、34.9%が「通常業務の中で必要に応じて関わるべきだ」との回答であった。



項目名	回答数	割合 (%)
積極的にかかわるべきだ	120	18.2%
避難者から要望があれば関わるべきだ	300	45.4%
通常業務の中で必要に応じて関わるべきだ	226	34.2%
避難者への特別な対応は必要ない	2	0.3%
無回答	13	2.0%
全体	661	100%

設問：問3. 避難者の支援に関わっているか（※平成28年8月現在）

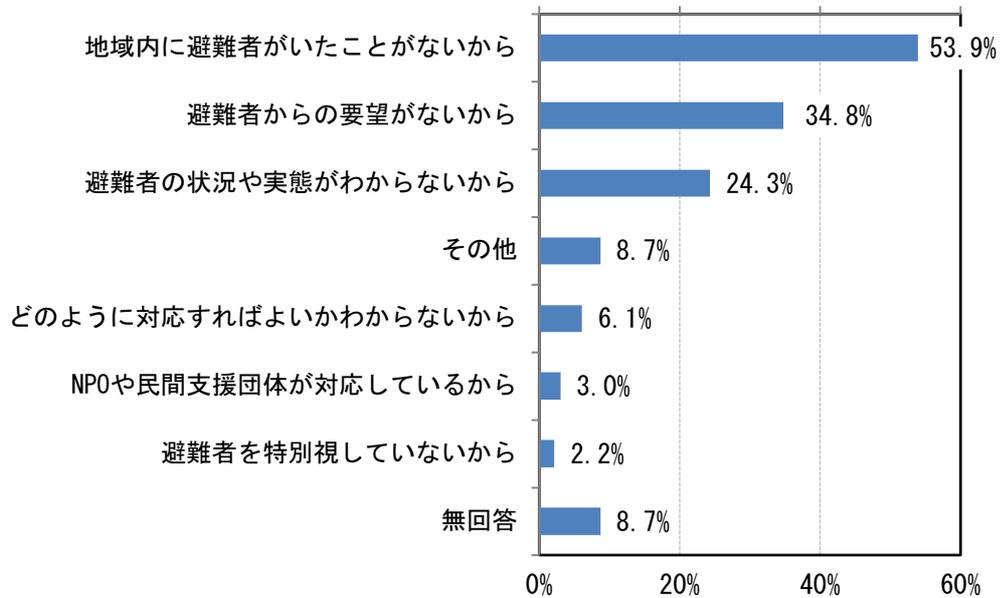
平成28年8月時点で、「継続して支援に関わっている」との回答が約半数（53.0%）であった。



項目名	回答数	割合 (%)
これまで継続して支援に関わっている	350	53.0%
支援に関わっていたが、途中で終わった	61	9.2%
支援に関わったことはない	230	34.8%
無回答	20	3.0%
全体	661	100%

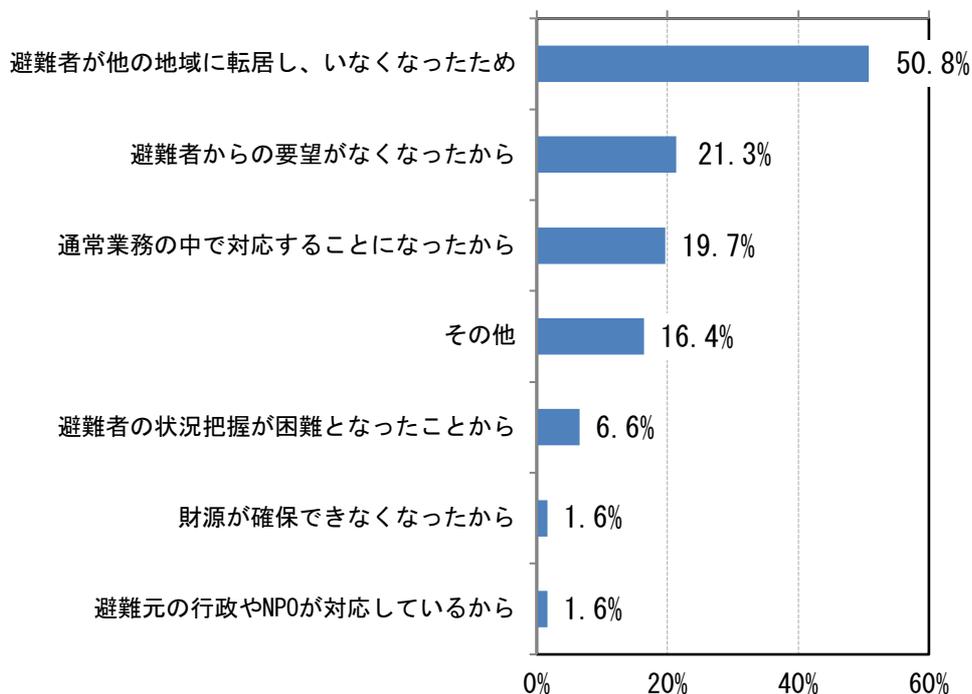
設問：問4. 支援に関わっていない理由（※問3で「3.支援に関わったことはない」方のみ回答）

避難者支援に関わっていない理由は、「地域内に避難者がいない」（53.9%）という回答が最も多く、ついで「避難者からの要望がないから」（34.8%）、「避難者の状況や実態がわからないから」（24.3%）であった。支援に関わっていたが、途中で終わった理由も同様の回答傾向であった。（次ページ）



項目名	回答数	割合 (%)
地域内に避難者がいたことがないから	124	53.9%
避難者からの要望がないから	80	34.8%
避難者の状況や実態がわからないから	56	24.3%
その他	20	8.7%
どのように対応すればよいかわからないから	14	6.1%
NPO や民間支援団体が対応しているから	7	3.0%
避難者を特別視していないから	5	2.2%
無回答	20	8.7%
全体	230	100%

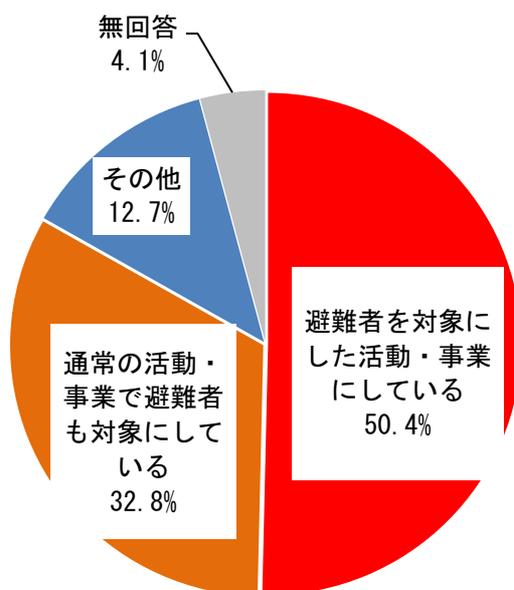
設問：問5. 支援に関わっていたが、途中で終わった理由（※問3で「2.支援に関わっていたが、途中で終わった」方のみ回答）



項目名	回答数	割合 (%)
避難者が他の地域に転居し、いなくなったため	31	50.8%
避難者からの要望がなくなったから	13	21.3%
通常業務の中で対応することになったから	12	19.7%
その他	10	16.4%
避難者の状況把握が困難となったことから	4	6.6%
財源が確保できなくなったから	1	1.6%
避難元の行政や NPO が対応しているから	1	1.6%
全体	61	100%

設問：問6. 貴自治体では、避難者を対象にした支援をされていますか（※問3で「1.これまで継続して支援に関わっている」「2.支援に関わっていたが、途中で終わった」方のみ回答）

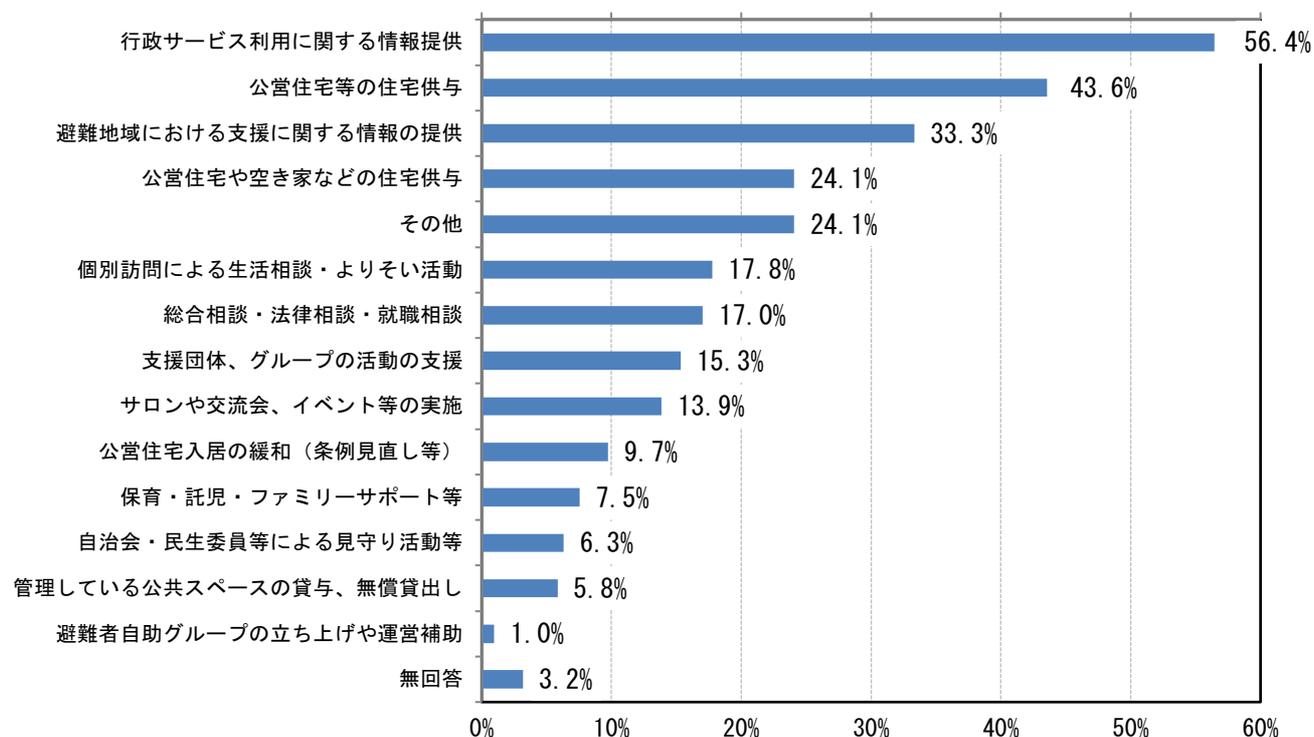
避難者支援に取り組んでいるもしくは取り組んでいたと回答した自治体の約半数が、「避難者を対象にした活動・事業をしている」（50.4%）。また、「通常の事業で避難者も対象にしている」の回答も約3割（32.8%）であった。



項目名	回答数	割合 (%)
避難者を対象にした活動・事業にしている	207	50.4%
通常の活動・事業で避難者も対象にしている	135	32.8%
その他	52	12.7%
無回答	17	4.1%
全体	411	100%

設問：問8. 貴自治体では、どのような避難者支援の業務・事業を行っていますか（※問3で「1.これまで継続して支援に関わっている」「2.支援に関わっていたが、途中で終わった」方のみ回答）

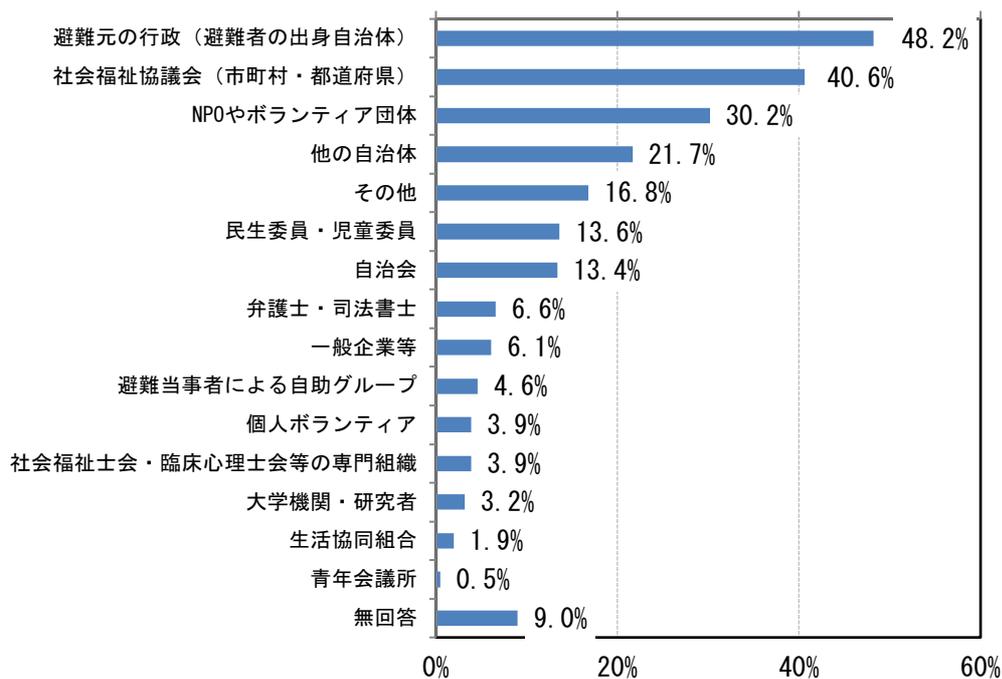
避難者支援の内容は、「行政サービス利用に関する情報提供」（56.4%）が最も多く、ついで、「公営住宅等の住宅供与」（43.6%）、「避難地域における支援に関する情報の提供」（33.3%）、「公営住宅や空き家などの住宅供与」（24.1%）であった。情報提供・住宅供与を中心に、個別訪問、相談、支援団体の活動支援をはじめ、様々な業務・事業が行われている。



項目名	回答数	割合 (%)
行政サービス利用に関する情報提供	232	56.4%
公営住宅等の住宅供与	179	43.6%
避難地域における支援に関する情報の提供	137	33.3%
公営住宅や空き家などの住宅供与	99	24.1%
その他	99	24.1%
個別訪問による生活相談・よりそい活動	73	17.8%
総合相談・法律相談・就職相談	70	17.0%
支援団体、グループの活動の支援	63	15.3%
サロンや交流会、イベント等の実施	57	13.9%
公営住宅入居の緩和（条例見直し等）	40	9.7%
保育・託児・ファミリーサポート等	31	7.5%
自治会・民生委員等による見守り活動等	26	6.3%
管理している公共スペースの貸与、無償貸出し	24	5.8%
避難者自助グループの立ち上げや運営補助	4	1.0%
無回答	13	3.2%
全体	411	100%

設問：問9. 貴自治体では、避難者支援の業務・事業に関わる中で、どのような団体・機関と連携されていますか（※問3で「1.これまで継続して支援に関わっている」「2.支援に関わっていたが、途中で終わった」方のみ回答）

避難者支援に取り組んでいる自治体の約5割が、「避難元の行政」と連携している。ついで、約4割が社会福祉協議会、約3割が「NPOやボランティア団体」と連携している。数は少ないながらも様々な団体・機関と連携しているようである。都道府県・市区町村別では、市区町村では「自治会」「民生委員・児童委員」の回答の割合が多く、避難先のコミュニティが関わっているようである。



項目名	回答数	割合 (%)
避難元の行政（避難者の出身自治体）	198	48.2%
社会福祉協議会（市町村・都道府県）	167	40.6%
NPO やボランティア団体	124	30.2%
他の自治体	89	21.7%
その他	69	16.8%
民生委員・児童委員	56	13.6%
自治会	55	13.4%
弁護士・司法書士	27	6.6%
一般企業等	25	6.1%
避難当事者による自助グループ	19	4.6%
個人ボランティア	16	3.9%
社会福祉士会・臨床心理士会等の専門組織	16	3.9%
大学機関・研究者	13	3.2%
生活協同組合	8	1.9%
青年会議所	2	0.5%
無回答	37	9.0%
全体	411	100%

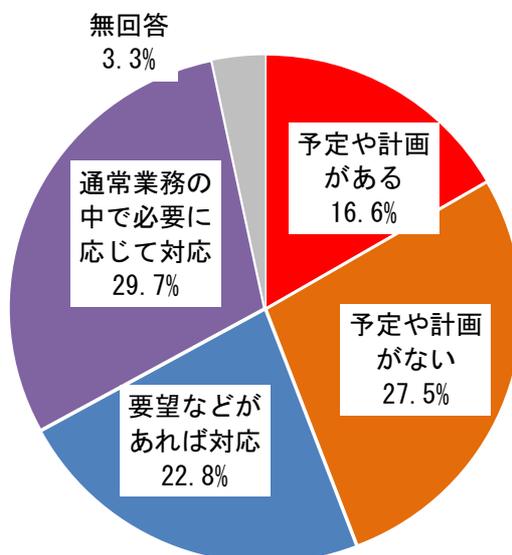
		1 社会福祉協議会 (市町村・都道府県)	2 避難元の行政 (避難者の出身自治体)	3 自治会	4 民生委員・児童委員	5 一般企業等	6 生活協同組合	7 青年会議所	8 弁護士・司法書士	
	合計									
全体	411	167	198	55	56	25	8	2	27	
	100%	40.6%	48.2%	13.4%	13.6%	6.1%	1.9%	0.5%	6.6%	
自治体区分	都道府県	30	15	25	1	4	3	2	0	6
		7.3%	50.0%	83.3%	3.3%	13.3%	10.0%	6.7%	0.0%	20.0%
	市区町村	381	152	173	54	52	22	6	2	21
		92.7%	39.9%	45.4%	14.2%	13.6%	5.8%	1.6%	0.5%	5.5%

		9 NPOやボランティア団体	10 個人ボランティア	11 避難当事者による自助グループ	12 他の自治体	13 大学機関・研究者	14 社会福祉士会・臨床心理士会等の専門組織	15 その他	無回答	
	合計									
全体	411	124	16	19	89	13	16	69	37	
	100%	30.2%	3.9%	4.6%	21.7%	3.2%	3.9%	16.8%	9.0%	
自治体区分	都道府県	30	22	4	4	14	5	9	4	1
		7.3%	73.3%	13.3%	13.3%	46.7%	16.7%	30.0%	13.3%	3.3%
	市区町村	381	102	12	15	75	8	7	65	36
		92.7%	26.8%	3.1%	3.9%	19.7%	2.1%	1.8%	17.1%	9.4%

(3) 今後の予定

設問：問 10. 貴自治体では、今後、避難者の支援に関わる予定や計画がありますか

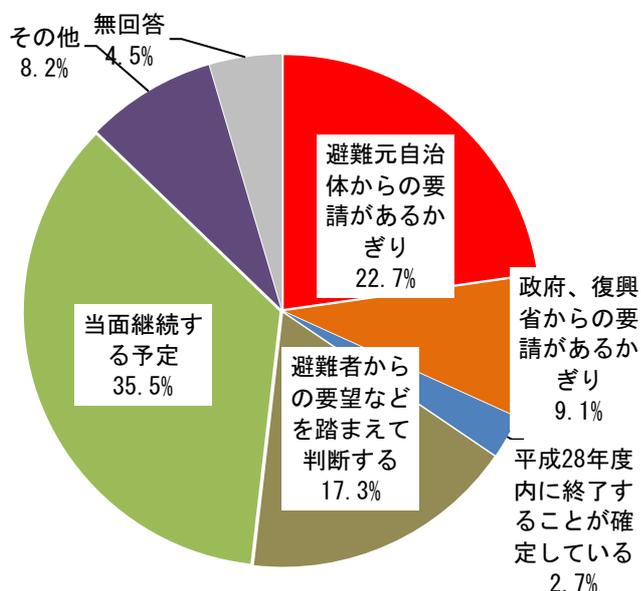
今後避難者支援の予定や計画は、「通常業務の中で必要に応じて対応」(29.7%)「要望があれば対応」(22.8%)の回答が約半数を占める。



項目名	回答数	割合 (%)
予定や計画がある	110	16.6%
予定や計画がない	182	27.5%
要望などがあれば対応	151	22.8%
通常業務の中で必要に応じて対応	196	29.7%
無回答	22	3.3%
全体	661	100%

設問：問 11. 貴自治体では、いつまで避難者支援を継続する予定ですか（※問 10 で「1.予定や計画がある」方のみ回答）

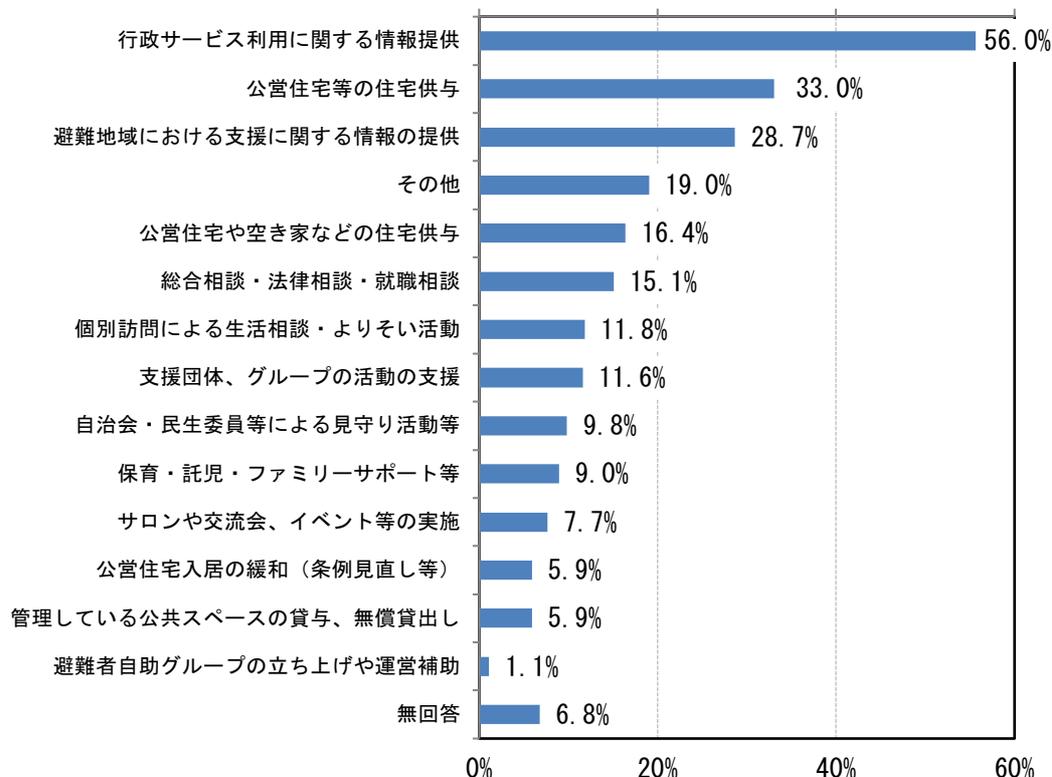
継続の予定は、「当面継続する予定」（35.5%）が多く、ついで、「避難元自治体からの要請があるかぎり」（22.7%）、「避難者からの要望などを踏まえて判断する」（17.3%）であった。



項目名	回答数	割合 (%)
避難元自治体からの要請があるかぎり	25	22.7%
政府、復興省からの要請があるかぎり	10	9.1%
平成 28 年度内に終了することが確定している	3	2.7%
避難者からの要望などを踏まえて判断する	19	17.3%
当面継続する予定	39	35.5%
その他	9	8.2%
無回答	5	4.5%
全体	110	100%

設問：問 12. 貴自治体では、平成 29 年度以降（来年 4 月以降）はどのような避難者支援に関わる予定ですか。（※問 10 で「1.予定や計画がある」「3.要望などがあれば対応」「4.通常業務の中で必要に応じて対応」方のみ回答）

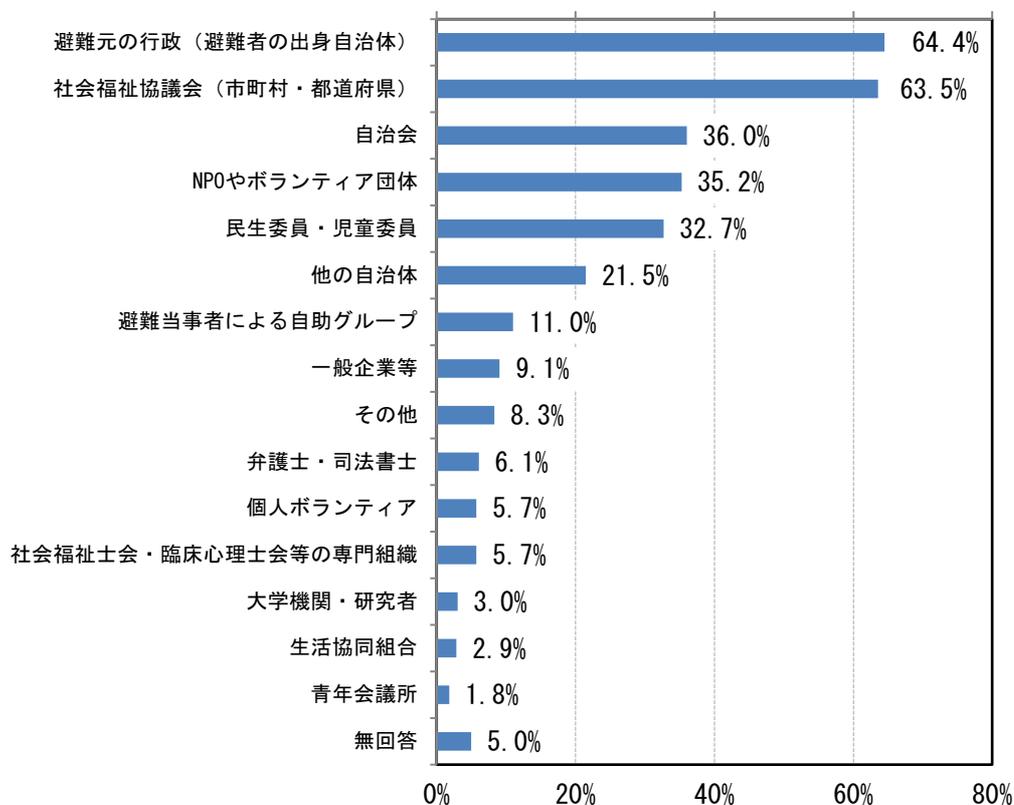
今後の避難者支援の内容は、現在取り組んでいる避難者支援の内容とほぼ同じような傾向となった。



項目名	回答数	割合 (%)
行政サービス利用に関する情報提供	256	56.0%
公営住宅等の住宅供与	151	33.0%
避難地域における支援に関する情報の提供	131	28.7%
その他	87	19.0%
公営住宅や空き家などの住宅供与	75	16.4%
総合相談・法律相談・就職相談	69	15.1%
個別訪問による生活相談・よりそい活動	54	11.8%
支援団体、グループの活動の支援	53	11.6%
自治会・民生委員等による見守り活動等	45	9.8%
保育・託児・ファミリーサポート等	41	9.0%
サロンや交流会、イベント等の実施	35	7.7%
公営住宅入居の緩和（条例見直し等）	27	5.9%
管理している公共スペースの貸与、無償貸出し	27	5.9%
避難者自助グループの立ち上げや運営補助	5	1.1%
無回答	31	6.8%
全体	457	100%

設問：問 13. 貴自治体では、避難者支援に関わっていくにあたり、どのような団体や機関と連携したい、或いはすべきと考えていますか

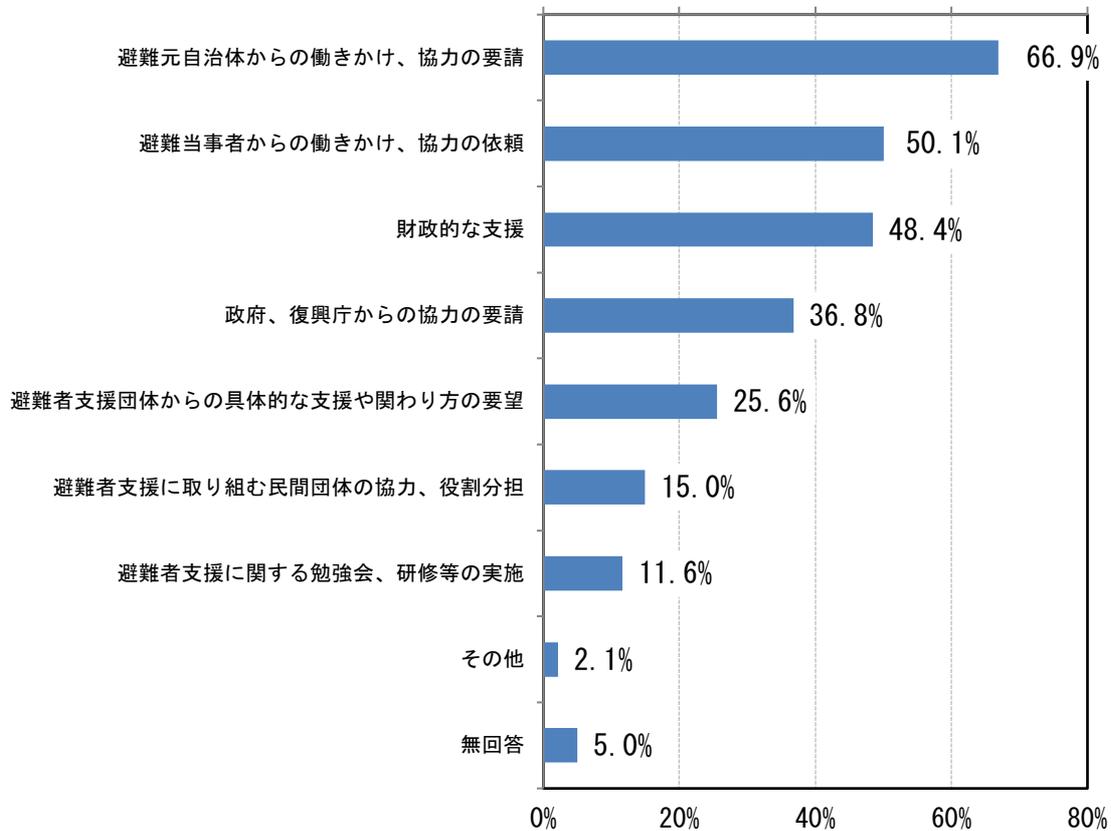
連携したい団体・機関も、現在連携している団体・機関の回答と同じような傾向であった。



項目名	回答数	割合 (%)
避難元の行政（避難者の出身自治体）	426	64.4%
社会福祉協議会（市町村・都道府県）	420	63.5%
自治会	238	36.0%
NPO やボランティア団体	233	35.2%
民生委員・児童委員	216	32.7%
他の自治体	142	21.5%
避難当事者による自助グループ	73	11.0%
一般企業等	60	9.1%
その他	55	8.3%
弁護士・司法書士	40	6.1%
個人ボランティア	38	5.7%
社会福祉士会・臨床心理士会等の専門組織	38	5.7%
大学機関・研究者	20	3.0%
生活協同組合	19	2.9%
青年会議所	12	1.8%
無回答	33	5.0%
全体	661	100%

設問：問 14. 貴自治体では、避難者支援に関わるにあたり、こういった条件があれば取り組みやすいですか

避難者支援に関わるにあたり、取り組みやすい条件は、「避難元自治体からの働きかけ、協力の要請」(66.9%)が最も多く、ついで「避難当事者からの働きかけ、協力の依頼」(50.1%)、「財政的な支援」(48.4%)であった。



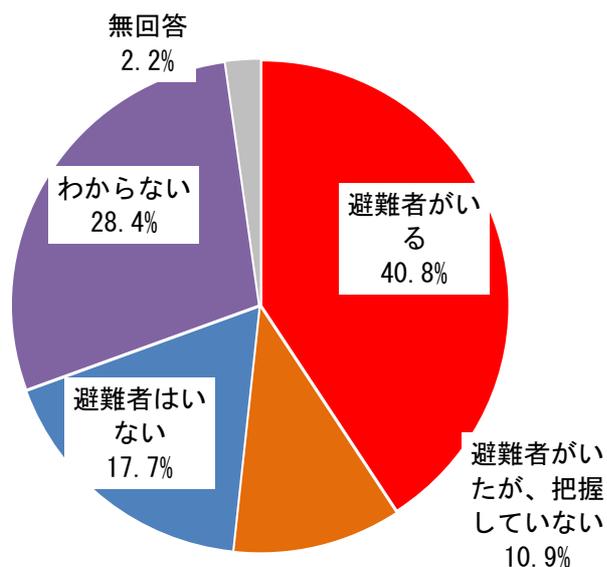
項目名	回答数	割合 (%)
避難元自治体からの働きかけ、協力の要請	442	66.9%
避難当事者からの働きかけ、協力の依頼	331	50.1%
財政的な支援	320	48.4%
政府、復興庁からの協力の要請	243	36.8%
避難者支援団体からの具体的な支援や関わり方の要望	169	25.6%
避難者支援に取り組む民間団体の協力、役割分担	99	15.0%
避難者支援に関する勉強会、研修等の実施	77	11.6%
その他	14	2.1%
無回答	33	5.0%
全体	661	100%

3. 社会福祉協議会・調査結果

(1) 避難者の把握

設問：問1. 貴協議会に避難者がいることを把握していらっしゃいますか

回答があった社協の40,8%が「避難者がいる」ことを把握している。「わからない」との回答は28,4%と自治体の回答に比べると多い。

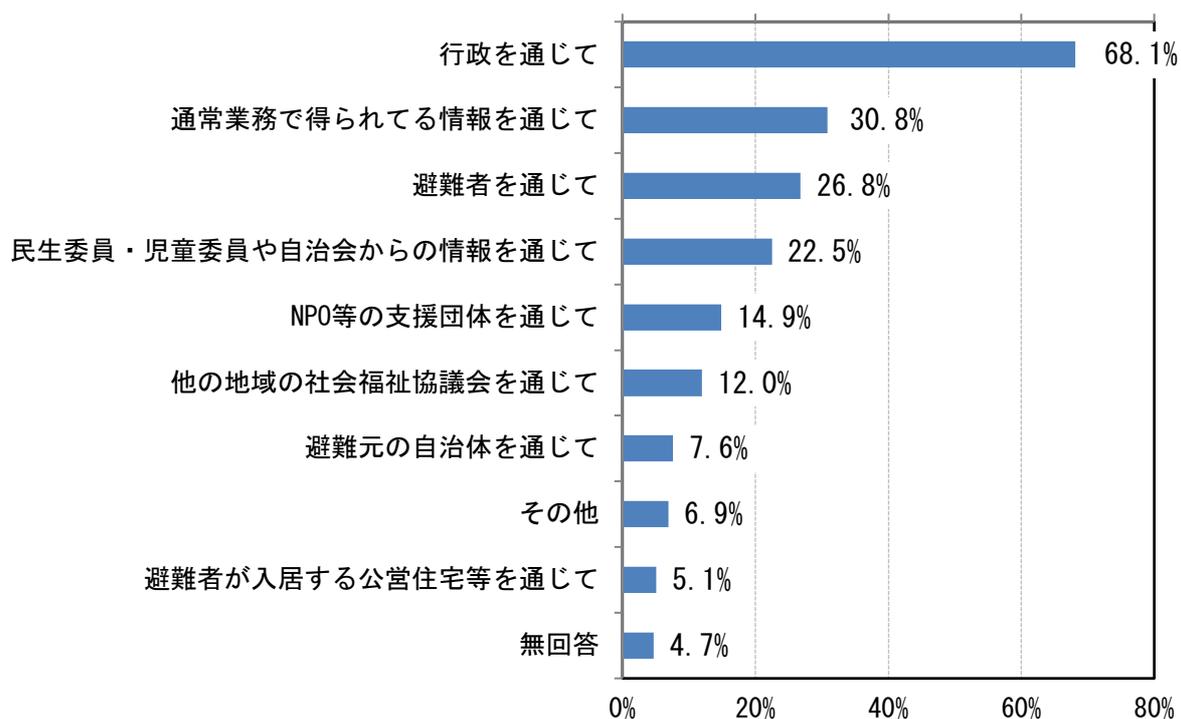


項目名	回答数	割合 (%)
避難者がいる	276	40.8%
避難者がいたが、把握していない	74	10.9%
避難者はいない	120	17.7%
わからない	192	28.4%
無回答	15	2.2%
全体	677	100%

設問：問7. 貴協議会では、どのように避難者を把握されましたか（※問3で「1.これまで継続して支援に関わっている」「2.支援に関わっていたが、途中で終わった」方のみ回答）

避難者の把握方法で、「行政を通じて」（68.1%）が一番多かった。ついで、「通常業務で得られる情報を通じて」（30.8%）、「避難者を通じて」（26.8%）であった。

民生委員・児童委員、自治会、他の地域の社会福祉協議会、NPO 等などを通じた回答もあり、様々なルートを通じて、避難者の把握が行われている。

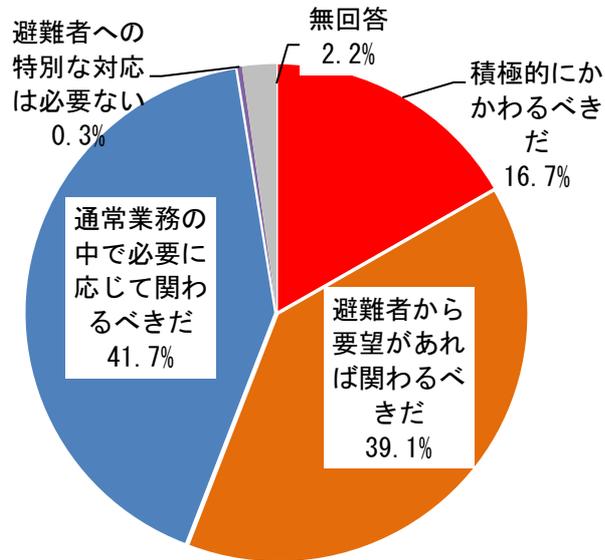


項目名	回答数	割合 (%)
行政を通じて	188	68.1%
通常業務で得られてる情報を通じて	85	30.8%
避難者を通じて	74	26.8%
民生委員・児童委員や自治会からの情報を通じて	62	22.5%
NPO等の支援団体を通じて	41	14.9%
他の地域の社会福祉協議会を通じて	33	12.0%
避難元の自治体を通じて	21	7.6%
その他	19	6.9%
避難者が入居する公営住宅等を通じて	14	5.1%
無回答	13	4.7%
全体	276	100%

(2) 避難者支援に対する考え・取り組み状況

設問：問2. どのように避難者支援に関わるべきか

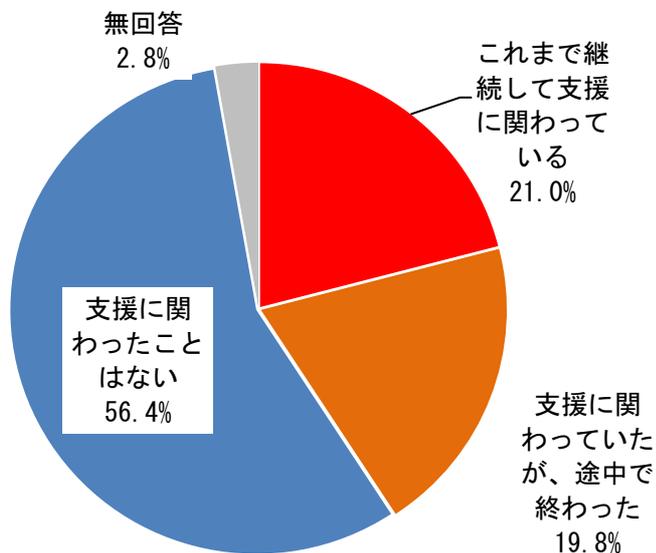
回答のあった社協の41.7%が「これまで通常業務の中で必要に応じて関わるべきだ」、39.1%が「避難者からの要望があれば関わるべきだ」との回答であった。



項目名	回答数	割合 (%)
積極的にかかわるべきだ	113	16.7%
避難者から要望があれば関わるべきだ	265	39.1%
通常業務の中で必要に応じて関わるべきだ	282	41.7%
避難者への特別な対応は必要ない	2	0.3%
無回答	15	2.2%
全体	677	100%

設問：問3. どのように避難者支援に関わるべきか（※平成28年8月現在）

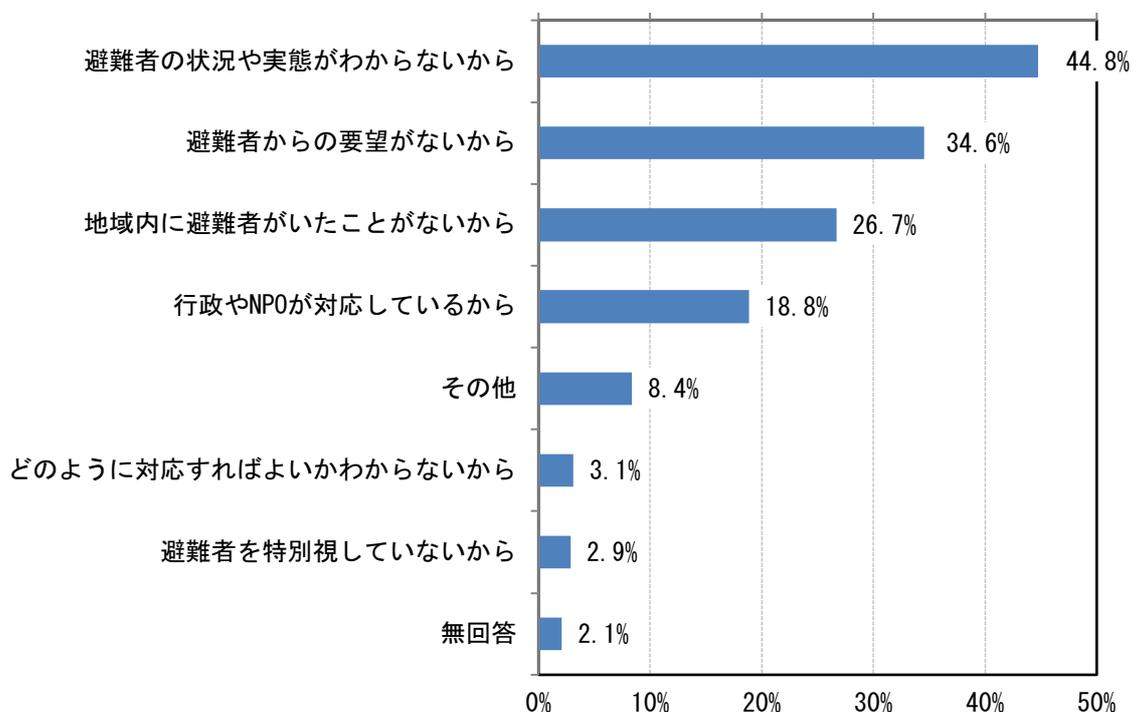
平成28年8月時点で、回答のあった2割が「継続して支援に関わっている」との回答であった。自治体の回答（「支援に関わっている」との回答約5割）に比べると少ない。



項目名	回答数	割合 (%)
これまで継続して支援に関わっている	142	21.0%
支援に関わっていたが、途中で終わった	134	19.8%
支援に関わったことはない	382	56.4%
無回答	19	2.8%
全体	677	100%

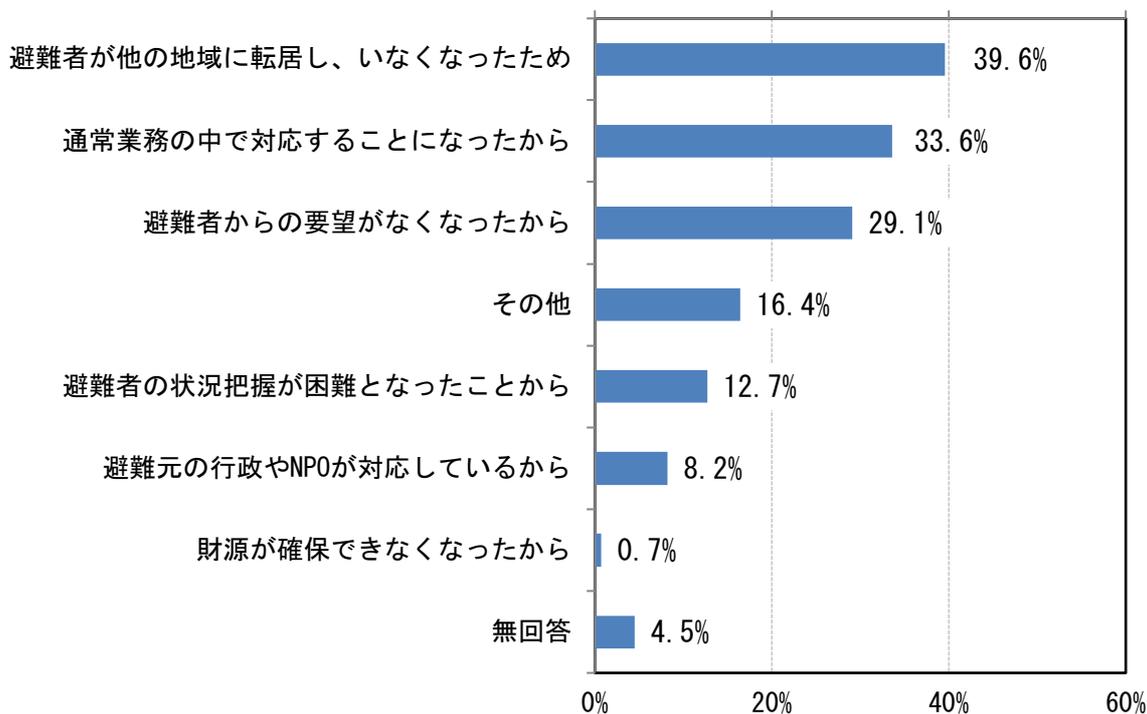
設問：問4. 支援に関わっていない理由（※問3で「3.支援に関わったことはない」方のみ回答）

避難者支援に関わっていない理由は、「地域内に避難者がいないから」（44.8%）という回答が最も多く、ついで「避難者からの要望がないから」（34.6%）、「避難者の状況や実態がわからないから」（26.7%）であった。支援に関わっていたが、途中で終わった理由も同様の回答傾向であった。（次ページ）



項目名	回答数	割合 (%)
避難者の状況や実態がわからないから	171	44.8%
避難者からの要望がないから	132	34.6%
地域内に避難者がいたことがないから	102	26.7%
行政やNPOが対応しているから	72	18.8%
その他	32	8.4%
どのように対応すればよいかわからないから	12	3.1%
避難者を特別視していないから	11	2.9%
無回答	8	2.1%
全体	382	100%

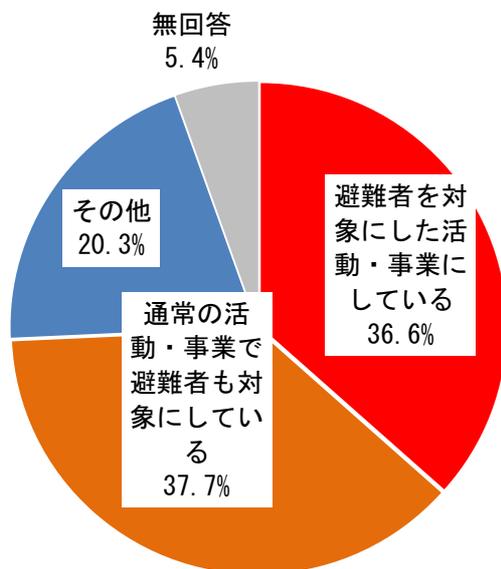
設問：問5. 支援に関わっていたが、途中で終わった理由（※問3で「2.支援に関わっていたが、途中で終わった」方のみ回答）



項目名	回答数	割合 (%)
避難者が他の地域に転居し、いなくなったため	53	39.6%
通常業務の中で対応することになったから	45	33.6%
避難者からの要望がなくなったから	39	29.1%
その他	22	16.4%
避難者の状況把握が困難となったことから	17	12.7%
避難元の行政やNPOが対応しているから	11	8.2%
財源が確保できなくなったから	1	0.7%
無回答	6	4.5%
全体	134	100%

設問：問6. 貴協議会では、社会福祉協議会は、どのように避難者支援に関わるべきと考えますか（※問3で「1.これまで継続して支援に関わっている」「2.支援に関わっていたが、途中で終わった」方のみ回答）

避難者支援に取り組んでいるもしくは取り組んでいたと回答した社協の4割弱が、「避難者を対象にした活動・事業をしている」（36.6%）。「通常の事業で避難者も対象にしている」が37.7%となっている。

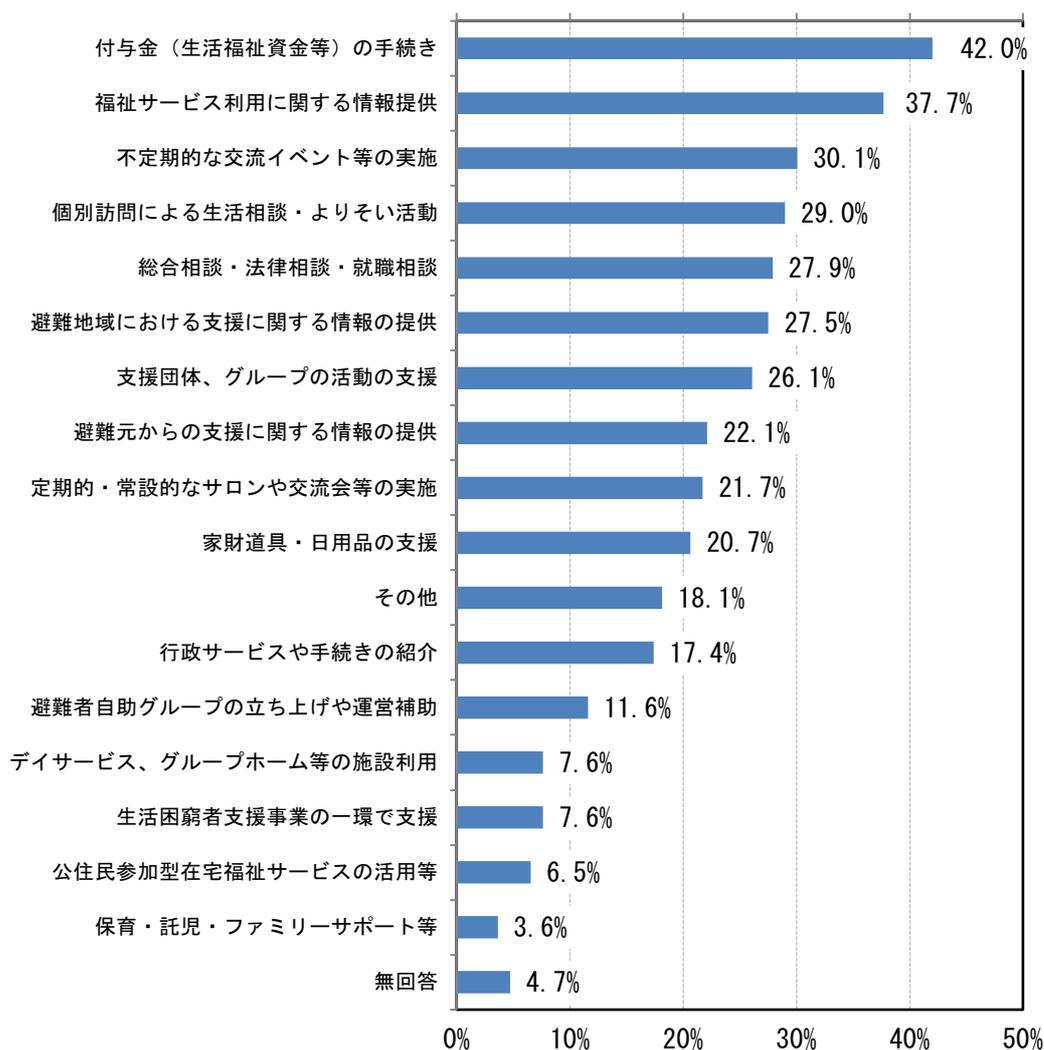


項目名	回答数	割合 (%)
避難者を対象にした活動・事業にしている	101	36.6%
通常の活動・事業で避難者も対象にしている	104	37.7%
その他	56	20.3%
無回答	15	5.4%
全体	276	100%

設問：問8. 貴協議会では、どのような避難者支援の事業・活動を行っていますか（※問3で「1.これまで継続して支援に関わっている」「2.支援に関わっていたが、途中で終わった」方のみ回答）

避難者支援の内容は、「付与金（生活福祉資金等）の手続き」（42.0%）が最も多く、ついで、「福祉サービス利用に関する情報提供」（37.7%）であった。

「不定期的な交流イベント等の実施」「個別訪問による生活相談・よりそい活動」「総合相談・法律相談・就職相談」「避難地域における支援に関する情報の提供」「支援団体、グループの活動の支援」をはじめ、様々な内容が行われている。

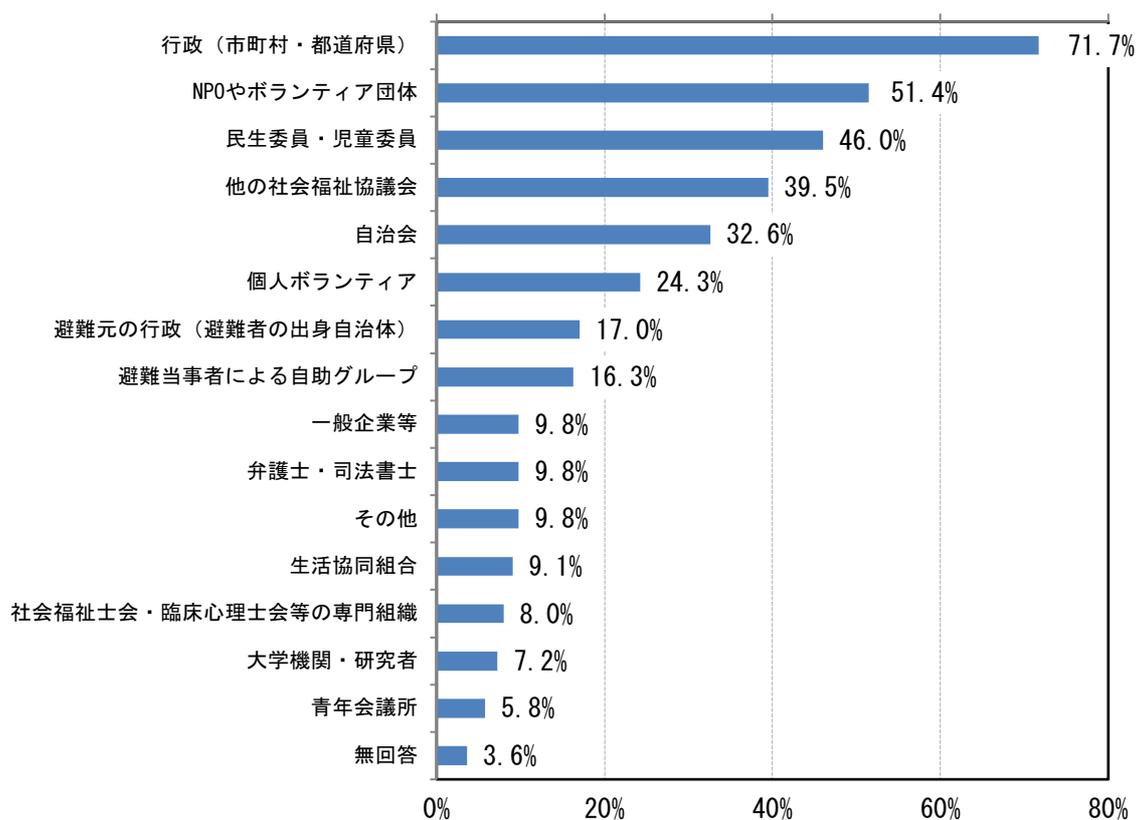


項目名	回答数	割合 (%)
付与金（生活福祉資金等）の手続き	116	42.0%
福祉サービス利用に関する情報提供	104	37.7%
不定期的な交流イベント等の実施	83	30.1%
個別訪問による生活相談・よりそい活動	80	29.0%
総合相談・法律相談・就職相談	77	27.9%
避難地域における支援に関する情報の提供	76	27.5%
支援団体、グループの活動の支援	72	26.1%
避難元からの支援に関する情報の提供	61	22.1%
定期的・常設的なサロンや交流会等の実施	60	21.7%
家財道具・日用品の支援	57	20.7%
その他	50	18.1%
行政サービスや手続きの紹介	48	17.4%
避難者自助グループの立ち上げや運営補助	32	11.6%
デイサービス、グループホーム等の施設利用	21	7.6%
生活困窮者支援事業の一環で支援	21	7.6%
公住民参加型在宅福祉サービスの活用等	18	6.5%
保育・託児・ファミリーサポート等	10	3.6%
無回答	13	4.7%
全体	276	100%

設問：問 10. 貴協議会では、避難者支援の活動・事業に関わっていくにあたり、どのような団体・機関を連携されていますか（※問 3 で「1.これまで継続して支援に関わっている」「2.支援に関わっていたが、途中で終わった」方のみ回答）

避難者支援に取り組んでいる社協の約 7 割が、「行政（市町村・都道府県）」と連携している。ついで、約 5 割が「NPO/ボランティア団体」、約 5 割弱が「民生委員・児童委員」と連携している。数は少ないながらも様々な団体・機関と連携しているようである。

自治体の回答と同じく、都道府県・市区町村別では、市区町村社会福祉協議会では「自治会」「民生委員・児童委員」の回答の割合が多く、避難先のコミュニティが関わっているようである。



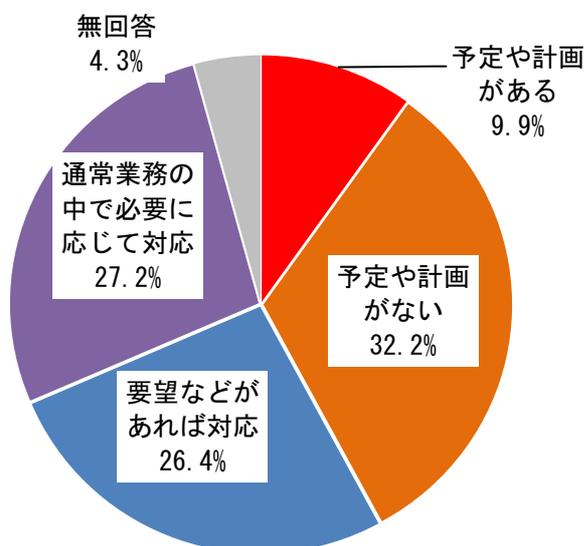
項目名	回答数	割合 (%)
行政 (市町村・都道府県)	198	71.7%
NPO やボランティア団体	142	51.4%
民生委員・児童委員	127	46.0%
他の社会福祉協議会	109	39.5%
自治会	90	32.6%
個人ボランティア	67	24.3%
避難元の行政 (避難者の出身自治体)	47	17.0%
避難当事者による自助グループ	45	16.3%
一般企業等	27	9.8%
弁護士・司法書士	27	9.8%
その他	27	9.8%
生活協同組合	25	9.1%
社会福祉士会・臨床心理士会等の専門組織	22	8.0%
大学機関・研究者	20	7.2%
青年会議所	16	5.8%
無回答	10	3.6%
全体	276	100%

		1 行政（市町村・都道府県）	2 避難元の行政（避難者の出身自治体）	3 自治会	4 民生委員・児童委員	5 一般企業等	6 生活協同組合	7 青年会議所	8 弁護士・司法書士	
	合計									
全体	276	228	47	90	127	27	25	16	27	
	100%	82.6%	17.0%	32.6%	46.0%	9.8%	9.1%	5.8%	9.8%	
自治体区分	都道府県	21	15	7	1	5	4	7	2	6
		7.6%	71.4%	33.3%	4.8%	23.8%	19.0%	33.3%	9.5%	28.6%
	市区町村	255	213	40	89	122	23	18	14	21
		92.4%	83.5%	15.7%	34.9%	47.8%	9.0%	7.1%	5.5%	8.2%
	合計	9 NPOやボランティア団体	10 個人ボランティア	11 避難当事者による自助グループ	12 他の社会福祉協議会	13 大学機関・研究者	14 社会福祉士会・臨床心理士会等の専門組織	15 その他	無回答	
全体	276	142	67	45	109	20	22	27	10	
	100%	51.4%	24.3%	16.3%	39.5%	7.2%	8.0%	9.8%	3.6%	
自治体区分	都道府県	21	14	0	7	14	2	5	4	1
		7.6%	66.7%	0.0%	33.3%	66.7%	9.5%	23.8%	19.0%	4.8%
	市区町村	255	128	67	38	95	18	17	23	9
		92.4%	50.2%	26.3%	14.9%	37.3%	7.1%	6.7%	9.0%	3.5%

(3) 今後の予定

設問：問 11. 貴協議会では、今後、避難者の支援に関わる予定や計画がありますか

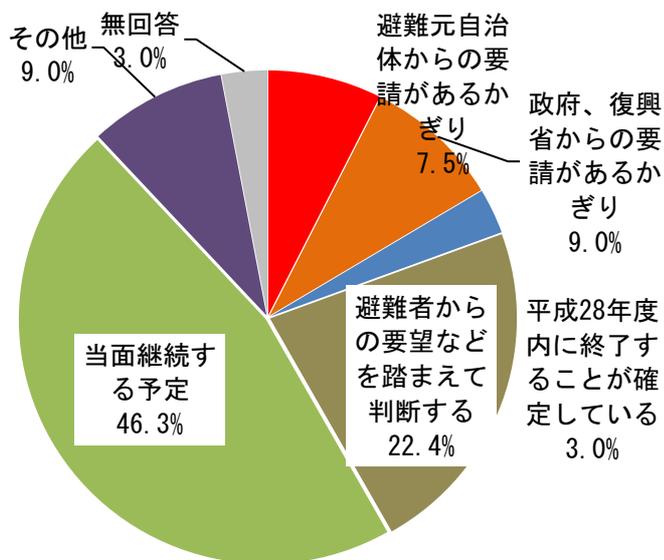
今後避難者支援の予定や計画は、「通常業務の中で必要に応じて対応」(27.2%)「要望があれば対応」(26.4%)の回答が約半数を占める。



項目名	回答数	割合 (%)
予定や計画がある	67	9.9%
予定や計画がない	218	32.2%
要望などがあれば対応	179	26.4%
通常業務の中で必要に応じて対応	184	27.2%
無回答	29	4.3%
全体	677	100%

設問：問 12. 貴協議会では、いつまで支援を継続する予定ですか（※問 11 で「1.予定や計画がある」方のみ回答）

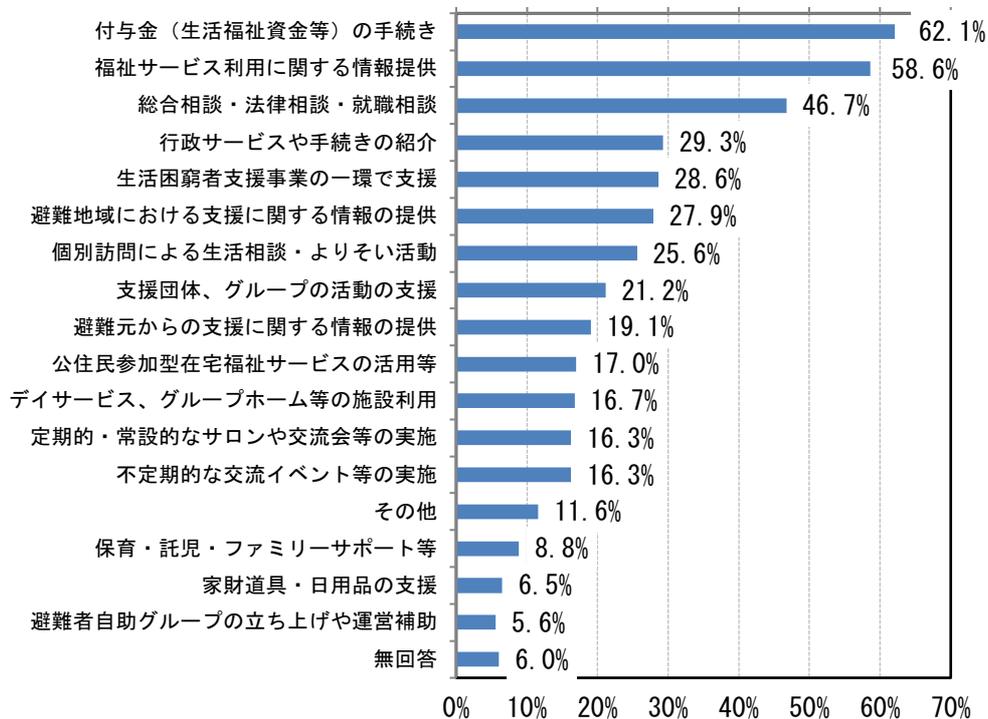
継続の予定は、「当面継続する予定」（46.3%）が半数近くを占め、ついで、「避難者からの要望などを踏まえて判断する」（22.4%）であった。



項目名	回答数	割合 (%)
避難元自治体からの要請があるかぎり	5	7.5%
政府、復興省からの要請があるかぎり	6	9.0%
平成 28 年度内に終了することが確定している	2	3.0%
避難者からの要望などを踏まえて判断する	15	22.4%
当面継続する予定	31	46.3%
その他	6	9.0%
無回答	2	3.0%
全体	67	100%

設問：問 13. 貴協議会では、平成 29 年度以降（来年 4 月以降）はどのような支援を行う予定ですか。（※問 11 で「1.予定や計画がある」「3.要望などがあれば対応」「4.通常業務の中で必要に応じて対応」方のみ回答）

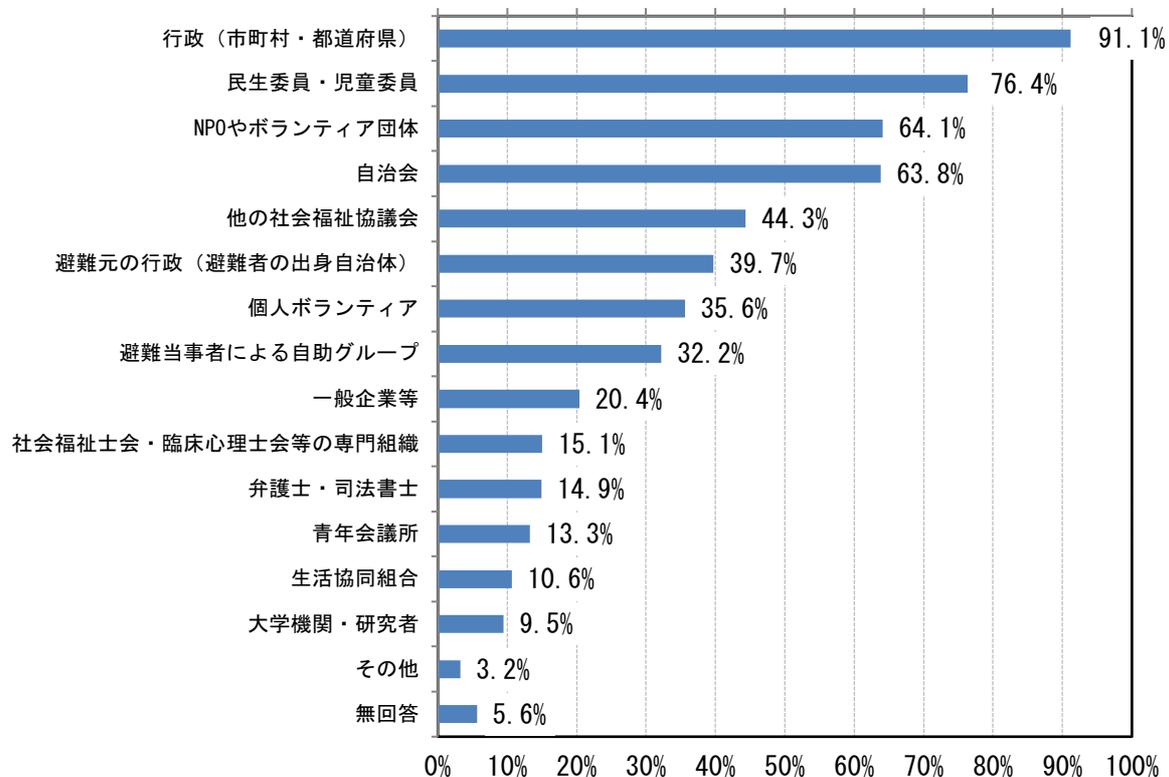
今後の避難者支援の内容は、現在取り組んでいる避難者支援の内容とほぼ同じような傾向となった。



項目名	回答数	割合 (%)
付与金（生活福祉資金等）の手続き	267	62.1%
福祉サービス利用に関する情報提供	252	58.6%
総合相談・法律相談・就職相談	201	46.7%
行政サービスや手続きの紹介	126	29.3%
生活困窮者支援事業の一環で支援	123	28.6%
避難地域における支援に関する情報の提供	120	27.9%
個別訪問による生活相談・よりそい活動	110	25.6%
支援団体、グループの活動の支援	91	21.2%
避難元からの支援に関する情報の提供	82	19.1%
公住民参加型在宅福祉サービスの活用等	73	17.0%
デイサービス、グループホーム等の施設利用	72	16.7%
定期的・常設的なサロンや交流会等の実施	70	16.3%
不定期的な交流イベント等の実施	70	16.3%
その他	50	11.6%
保育・託児・ファミリーサポート等	38	8.8%
家財道具・日用品の支援	28	6.5%
避難者自助グループの立ち上げや運営補助	24	5.6%
無回答	26	6.0%
全体	430	100%

設問：問 14. 貴協議会では、避難者支援の活動・事業に関わっていくにあたり、どのような団体や機関と連携すべきと考えていますか

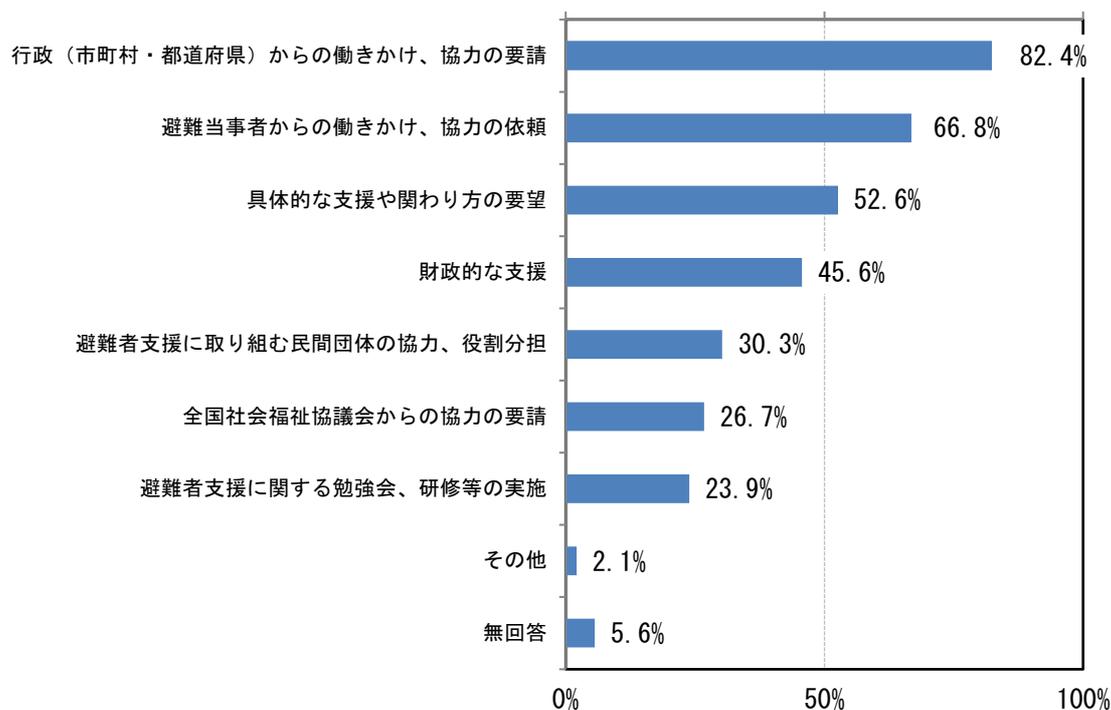
連携したい団体・機関も、現在連携している団体・機関の回答と同じような傾向であった。



項目名	回答数	割合 (%)
行政（市町村・都道府県）	617	91.1%
民生委員・児童委員	517	76.4%
NPO やボランティア団体	434	64.1%
自治会	432	63.8%
他の社会福祉協議会	300	44.3%
避難元の行政（避難者の出身自治体）	269	39.7%
個人ボランティア	241	35.6%
避難当事者による自助グループ	218	32.2%
一般企業等	138	20.4%
社会福祉士会・臨床心理士会等の専門組織	102	15.1%
弁護士・司法書士	101	14.9%
青年会議所	90	13.3%
生活協同組合	72	10.6%
大学機関・研究者	64	9.5%
その他	22	3.2%
無回答	38	5.6%
全体	677	100%

設問：問 15. 貴協議会では、避難者支援の活動・事業に関わっていくにあたり、こういった条件があれば取り組みやすいですか

避難者支援に関わるにあたり、取り組みやすい条件は、「行政からの働きかけ、協力の要請」(82.49%)が最も多く、ついで「避難当事者からの働きかけ、協力の依頼」(66.8%)、「具体的な支援や関わり方の要望」(52.6%)であった。



項目名	回答数	割合 (%)
行政（市町村・都道府県）からの働きかけ、協力の要請	558	82.4%
避難当事者からの働きかけ、協力の依頼	452	66.8%
具体的な支援や関わり方の要望	356	52.6%
財政的な支援	309	45.6%
避難者支援に取り組む民間団体の協力、役割分担	205	30.3%
全国社会福祉協議会からの協力の要請	181	26.7%
避難者支援に関する勉強会、研修等の実施	162	23.9%
その他	14	2.1%
無回答	38	5.6%
全体	677	100%

II. 避難者対象調査

1. 避難者対象調査の主な結果

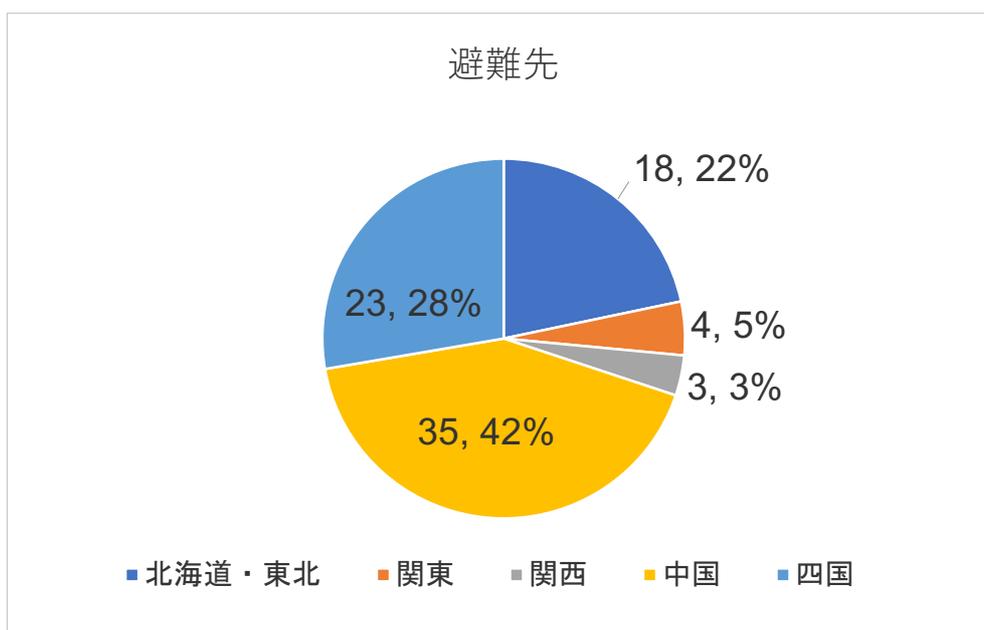
- 「悩みや困りごとを相談したことがある機関」を比較すると、行政窓口は悩みや困りごとが「解消した」という回答が20.5%と全機関中最も多いが「解消しなかった」も43.6%と多い。一方、避難者支援団体や避難当事者団体は「ある程度解消した」が他の機関と比較して多くなっている。
- 今後起こりうる困りごととして最も多く挙げられたのは「就学・進学への支援／子どもの学習支援」(24)で、次いで「避難者どうしの交流会に参加してみたい」(22)、「健康の悩みに関する相談」(21)が続いた。
- 「いつまで支援が必要と感じているか」という問いに対し、半数以上は「放射線のことが心配なくなるまで」と答えており、具体的には「わからない」とする回答が最も多い。また、原発事故が収束までと望む声も多い。
- 自由回答には、経済的困難と精神的苦悩を複合的に抱える声が寄せられた。一方で、今後の支援活動に対する建設的な意見も多く見られた。避難者自身から「支える、支えられる」の関係から「自然なつながり」を求める声が出ている。

2. 避難者対象調査の結果

(1) 回答者属性

1-1 避難先の地域（現在）

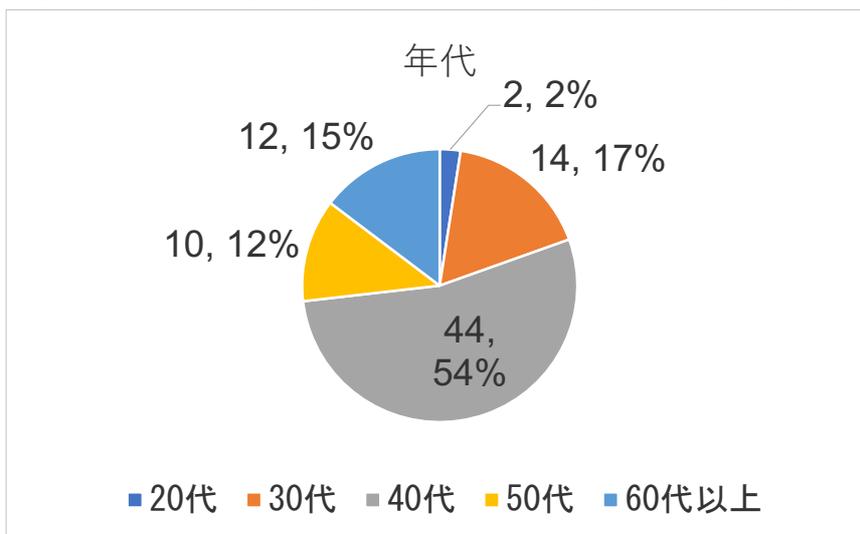
調査協力団体を通じて避難者に配布したため、団体のある県やその周辺の県に避難した避難者からの回答が多くなっている。



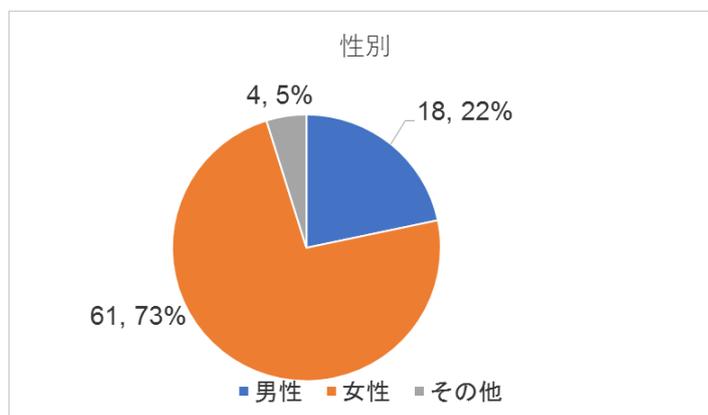
項目名	回答数	割合 (%)
北海道・東北	18	22%
関東	4	5%
関西	3	4%
中国	35	42%
四国	23	28%
全体	83	100%

1-2 年代・性別

40代の回答者が半数以上の54%を占める。また、女性からの回答が7割を超える。

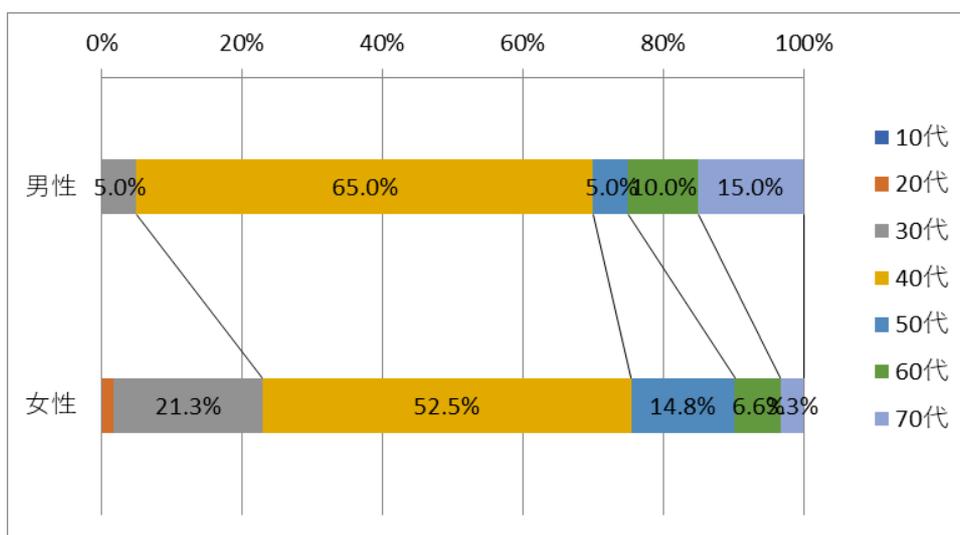


項目名	回答数	割合 (%)
20代	2	2%
30代	14	17%
40代	44	54%
50代	10	12%
60代以上	12	15%
全体	82	100%



項目名	回答数	割合 (%)
男性	18	22%
女性	61	73%
その他	4	5%
全体	83	100%

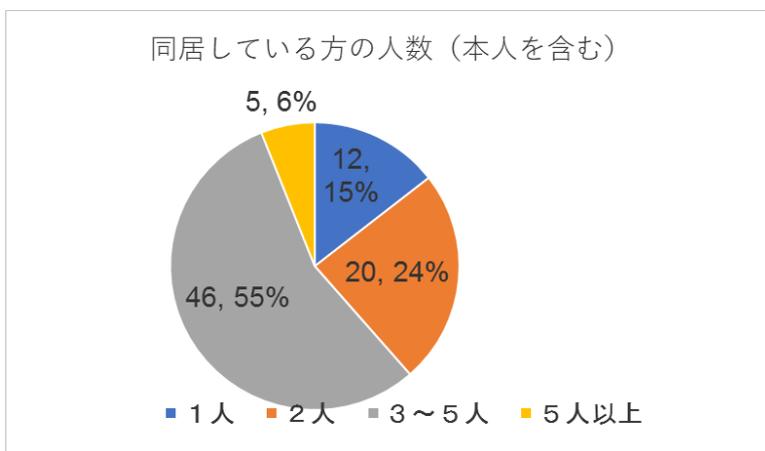
性別に回答者の年齢をみると、男女いずれも40代が最も多い。女性が30代から60代まで幅広くいるのに対し、男性は40代が全体の65%を占めている。



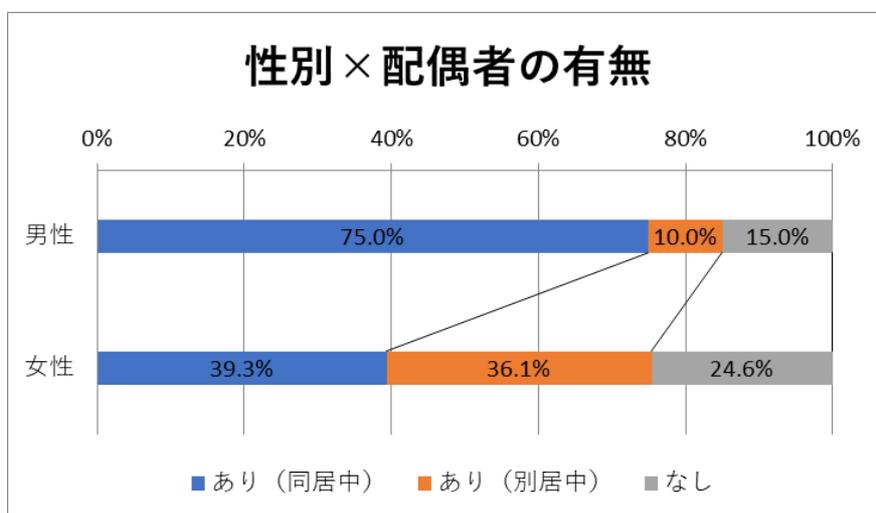
項目名	男性 (%)	女性 (%)
20代	0%	2%
30代	5%	21%
40代	65%	52%
50代	5%	15%
60代	10%	7%
70代	15%	3%

1-3 同居者の人数・内訳

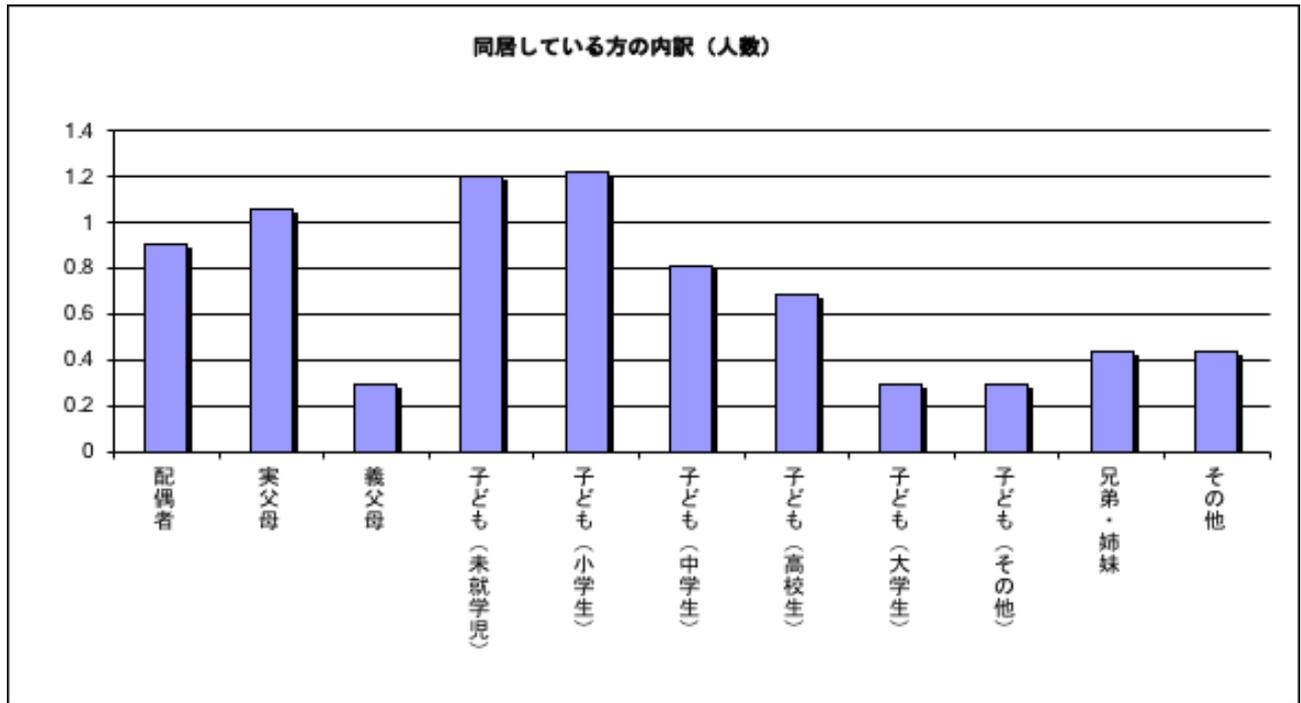
単身世帯は15%、2人世帯は24%、3~5人の世帯が半数以上の55%を占める。同居している方は、未就学や小学生の子どもを平均1.2人抱えている。また、女性は配偶者と別居しているか、単身の世帯も多いが、男性は配偶者も含め世帯で移動している人が多い。



項目名	回答数	割合 (%)
1人	12	14%
2人	20	24%
3~5人	46	55%
5人以上	5	6%
全体	83	100%



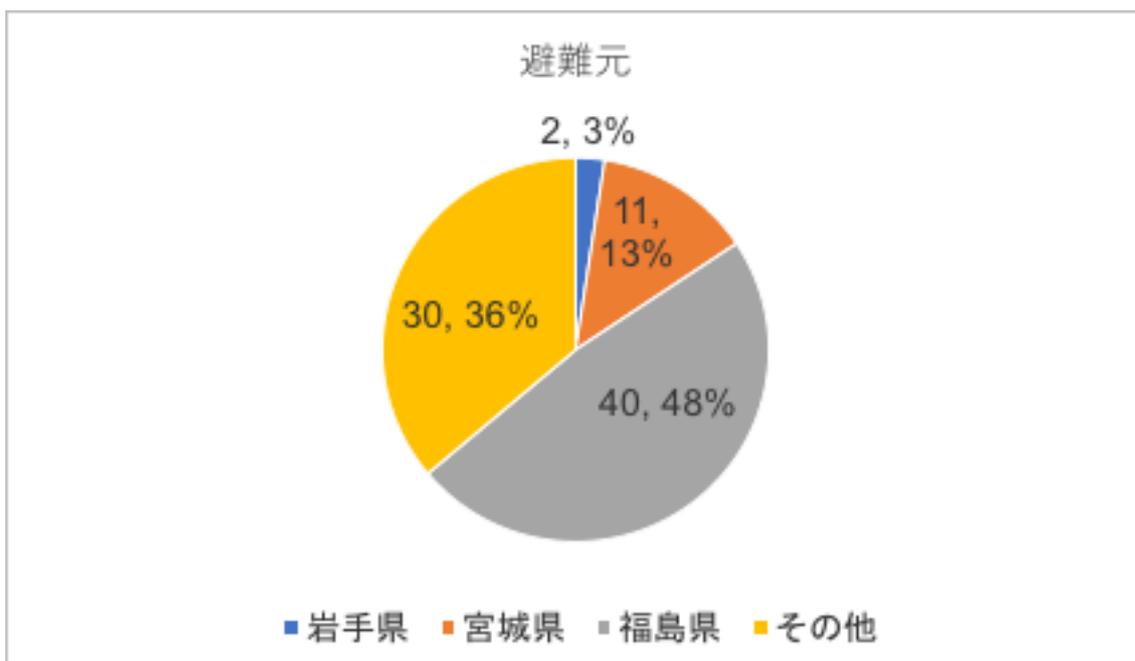
項目名	あり（同居中）	なし（別居中）	なし
男性	75.0%	10.0%	15.0%
女性	39.3%	36.1%	24.6%
全体	83	100%	100%



項目名	平均値	実数
配偶者	.91	39
実父母	1.06	17
義父母	.29	2
子ども (未就学児)	1.20	30
子ども (小学生)	1.22	50
子ども (中学生)	.81	17
子ども (高校生)	.69	9
子ども (大学生)	.29	2
子ども (その他)	.29	2
兄弟・姉妹	.44	4
その他	.44	4

1-5 避難元

震災が起きる前の住まい（避難元）が「福島県」という回答が40件で全体の半数程度を占める。



項目名	回答数	割合 (%)
岩手県	2	2%
宮城県	11	13%
福島県	40	48%
その他	30	36%
全体	83	100%

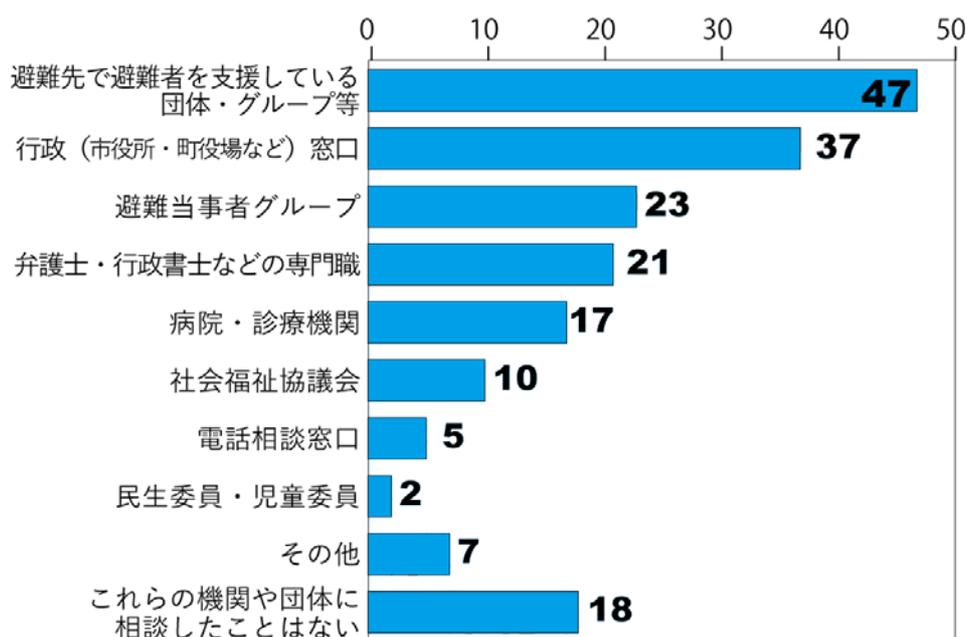
(2) 避難生活を送る上で受けた支援について

設問：問1. これまでの避難生活で、悩みや困りごとなどを下記の機関や団体に相談したことがありますか。

悩みや困りごとを相談したことがある機関は、「避難者支援団体」(47件)という回答が最も多く、次いで「行政窓口」(37件)、「避難当事者グループ」(23件)と続く。

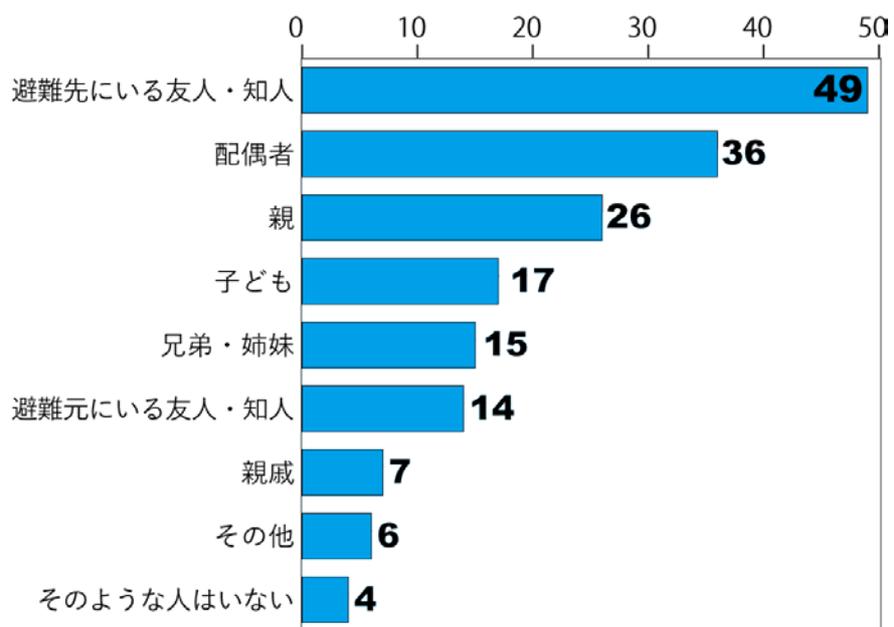
これらの窓口相談後、58%の悩みがある程度以上解消したと答えている。一方、34%は「解消しなかった」と答えている。

相談先で比較すると、行政窓口は「解消した」も20.5%と全選択肢中最も多いが「解消しなかった」も43.6%と多い。一方、避難者支援団体や避難当事者団体は「ある程度解消した」が他の相談先と比較して多くなっている。



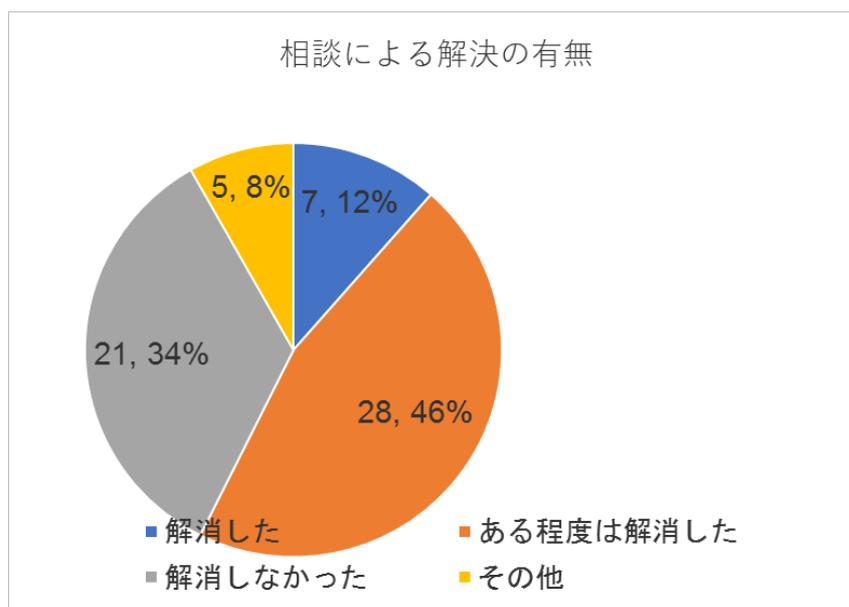
※その他の内容：寺、地域で関心のある個人の方、女性相談所、避難者仲間など

項目名	回答数
避難先で避難者を支援している団体・グループ等	47
行政（市役所・町役場など）窓口	37
避難当事者グループ	23
弁護士・行政書士などの専門職	21
病院・診療機関	17
社会福祉協議会	10
電話相談窓口	5
民生委員・児童委員	2
その他	7
これらの機関や団体に相談したことはない	18



項目名	回答数
避難先にいる友人・知人	49
配偶者	36
親	26
子ども	17
兄弟・姉妹	15
避難元にいる友人・知人	14
親戚	7
その他	6
そのような人はいない	4

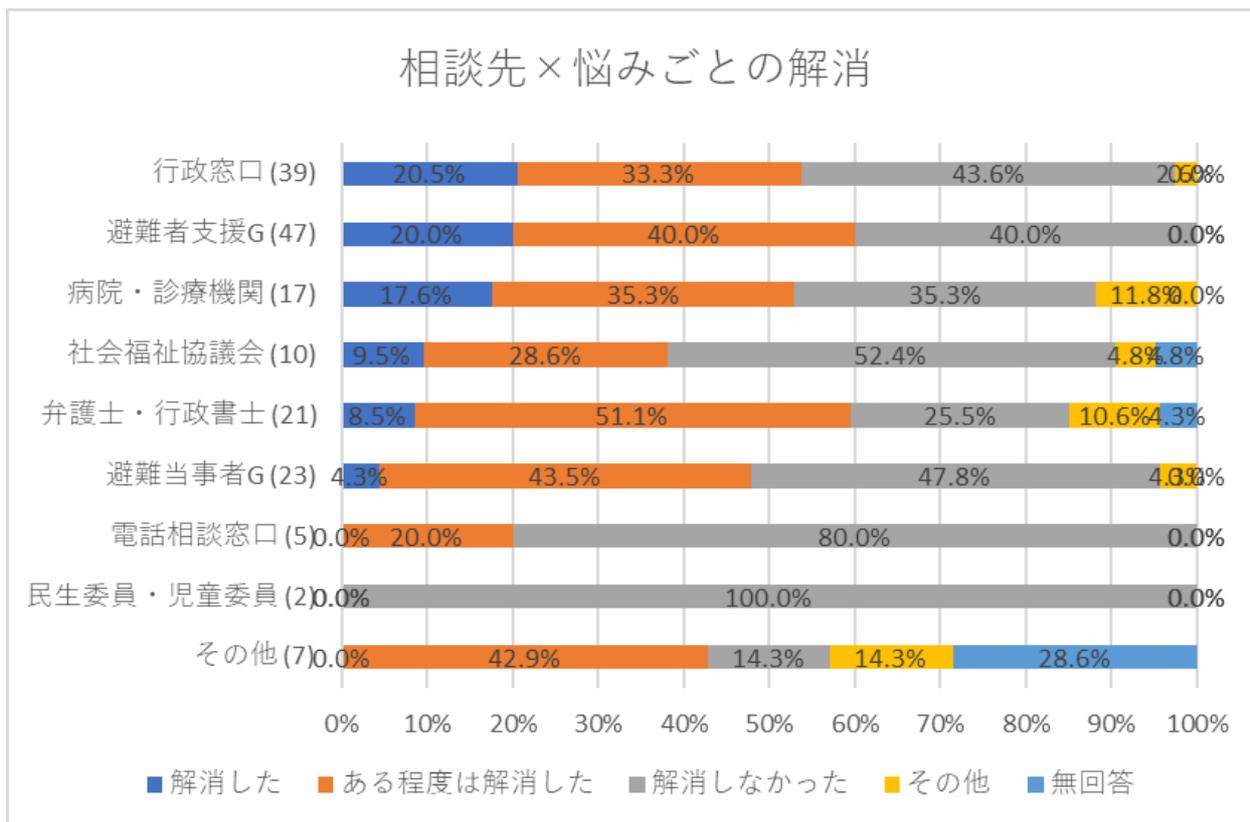
設問：問2. 問1で相談した結果、あなたの悩みや困りごとは解消しましたか。



※その他の内容：「話せて気持ちが楽になった」「解消はしなかったが、気持ちが楽になった」「解消しなかったが、気分的に楽になった」

項目名	回答数	回答数
解消した	7	11%
ある程度は解消した	28	46%
解消しなかった	21	34%
その他	5	8%
合計	61	100%

<関連する分析> 相談先×悩みごとの解消



項目名	解消した	ある程度は解消した	解消しなかった	その他	無回答
行政窓口 (39)	20.5%	33.3%	43.6%	2.6%	0.0%
避難者支援 G (47)	20.0%	40.0%	40.0%	0.0%	0.0%
病院・診療機関 (17)	17.6%	35.3%	35.3%	11.8%	0.0%
社会福祉協議会 (10)	9.5%	28.6%	52.4%	4.8%	4.8%
弁護士・行政書士 (21)	8.5%	51.1%	25.5%	10.6%	4.3%
避難当事者 G (23)	4.3%	43.5%	47.8%	4.3%	0.0%
電話相談窓口 (5)	0.0%	20.0%	80.0%	0.0%	0.0%
民生委員・児童委員 (2)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0.0%	42.9%	14.3%	14.3%	28.6%

(3) 避難先での関わり

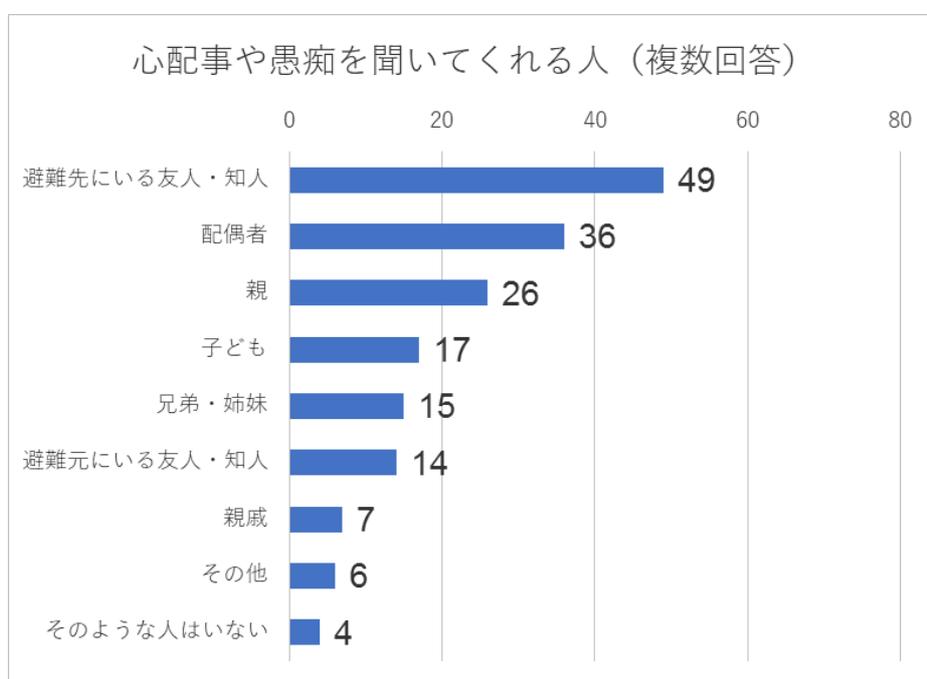
設問：問3. あなたの心配事や愚痴を聞いてくれる人はいますか。

避難先で心配事や愚痴を聞いてくれる人、聞いてあげる人はともに「避難先にいる友人・知人」が最も多く、避難先で人間関係を築いていることがうかがえる。

心配事や愚痴を聞いてくれる人の回答のうち、「その他」の内容は、「必要ない」「避難先が別々の友人(避難元同じ)」「Twitter」「仕事の仲間」「別の地域に避難した友達」などであった。

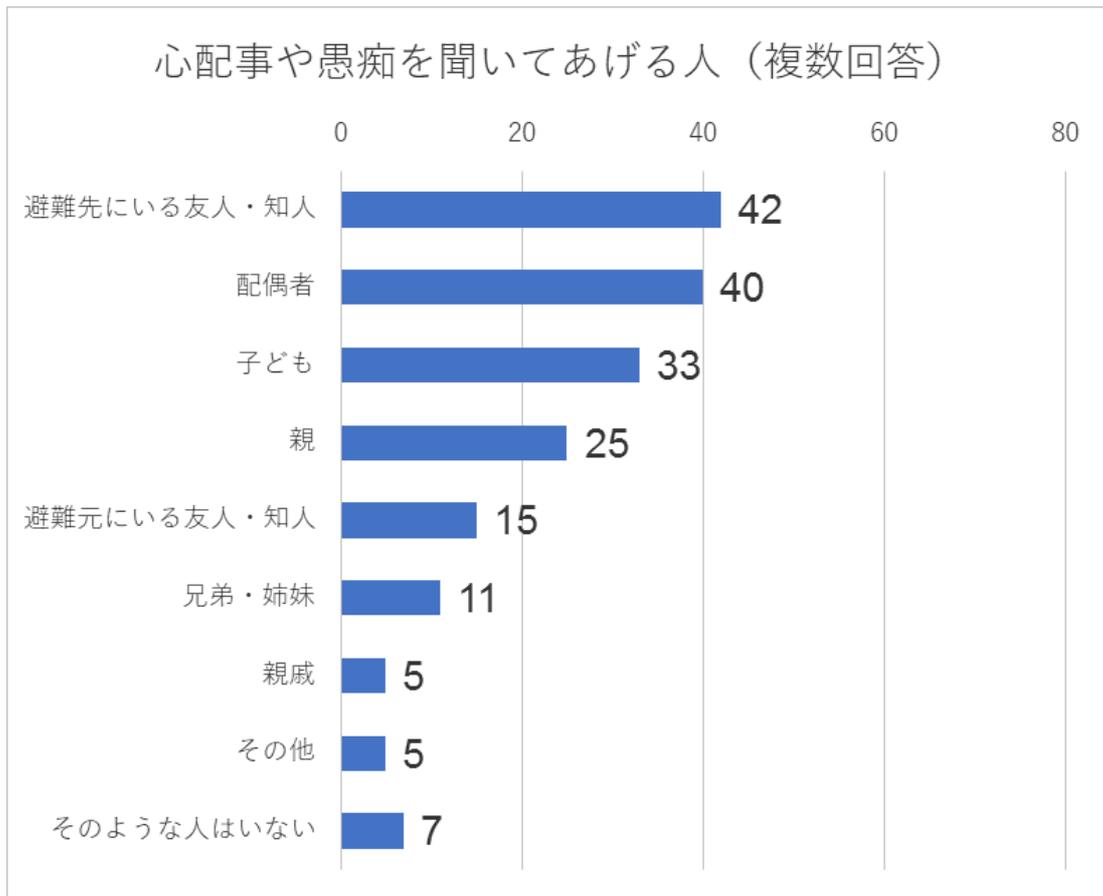
心配事や愚痴を聞いてあげる人の回答のうち、その他の内容は、「避難先が別々の友人(避難元同じ)」「Twitter」「避難したいけどまだ避難出来ない人」「避難先の支援者」などであった。

また、「そのような人がいない」という回答は少なく、気兼ねなく話せる人も9割以上がいると答えている。気兼ねなく話せる人の人数は、3~5人(50%)と答えた人が一番多かった。



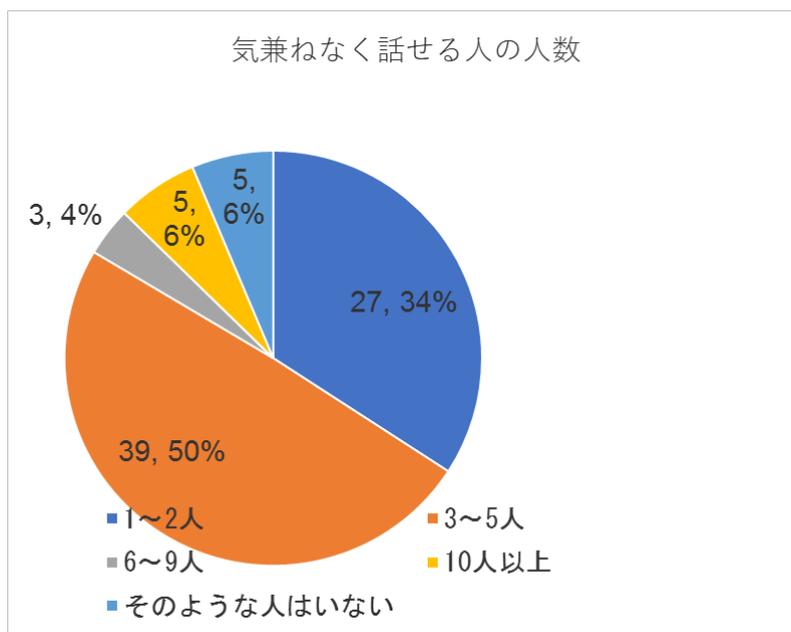
項目名	回答数
配偶者	40
子ども	33
兄弟・姉妹	11
親	25
親戚	5
避難元にいる友人・知人	15
避難先にいる友人・知人	42
そのような人はいない	7
その他	5

設問：問4. 反対に、あなたが心配事や愚痴を聞いてあげる人はいいますか。



項目名	回答数
避難先にいる友人・知人	42
配偶者	40
子ども	33
親	25
避難元にいる友人・知人	15
兄弟・姉妹	11
親戚	5
その他	5

設問：問5. 個人的なことでも気兼ねなく話せる人は何人いますか。



項目名	回答数	割合
1~2人	27	34%
3~5人	39	49%
6~9人	3	4%
10人以上	5	6%
合計	79	100%

(4) 支援の状況

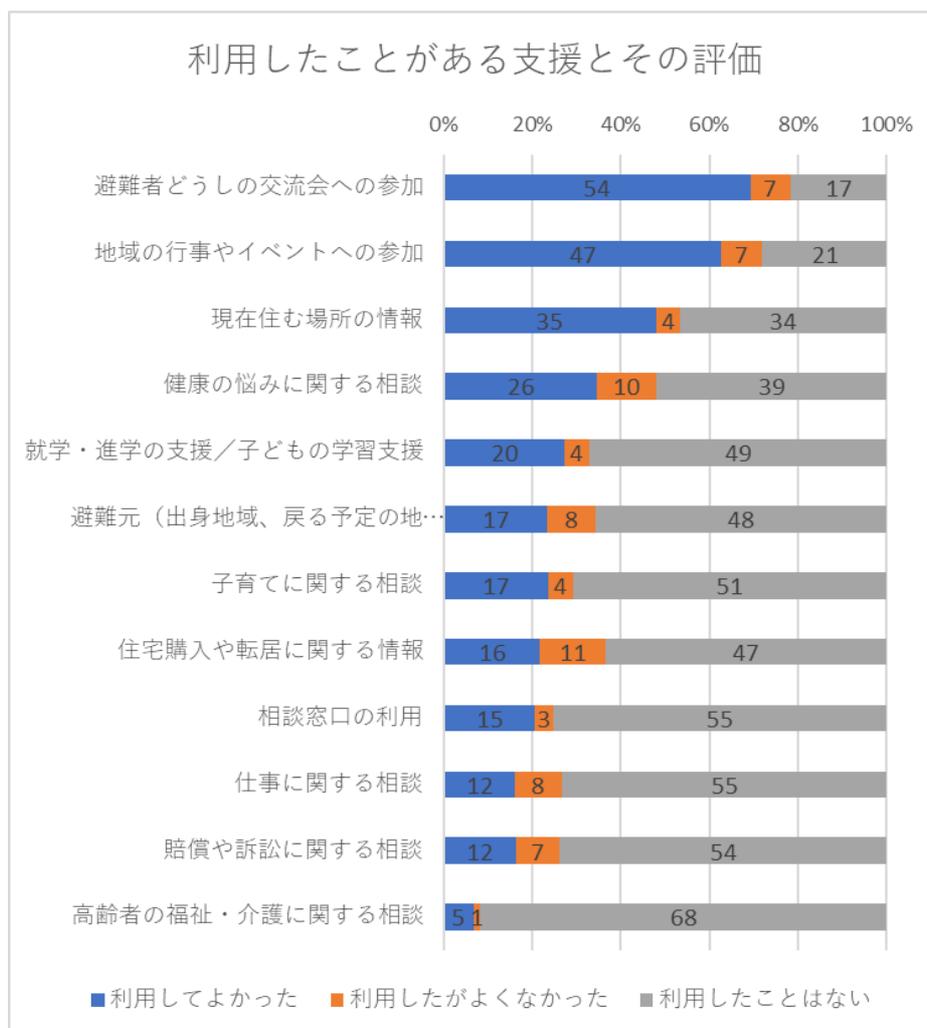
4-1 利用したことのある支援メニュー

設問：問6. 具体的に以下のような支援メニューを利用したことがありますか。

「利用したことがある支援メニュー」の中で最も利用と満足の高かったのは「避難者どうしの交流会」、次いで「地域の行事やイベントへの参加」であった。本調査は、交流会を定期的に開催する支援団体が連絡を取れる避難者に依頼したため、交流会やイベントが高い支持を得たものと考えられる。「住宅購入や転居に関する情報」は利用しても満足できなかったとする割合が高い。

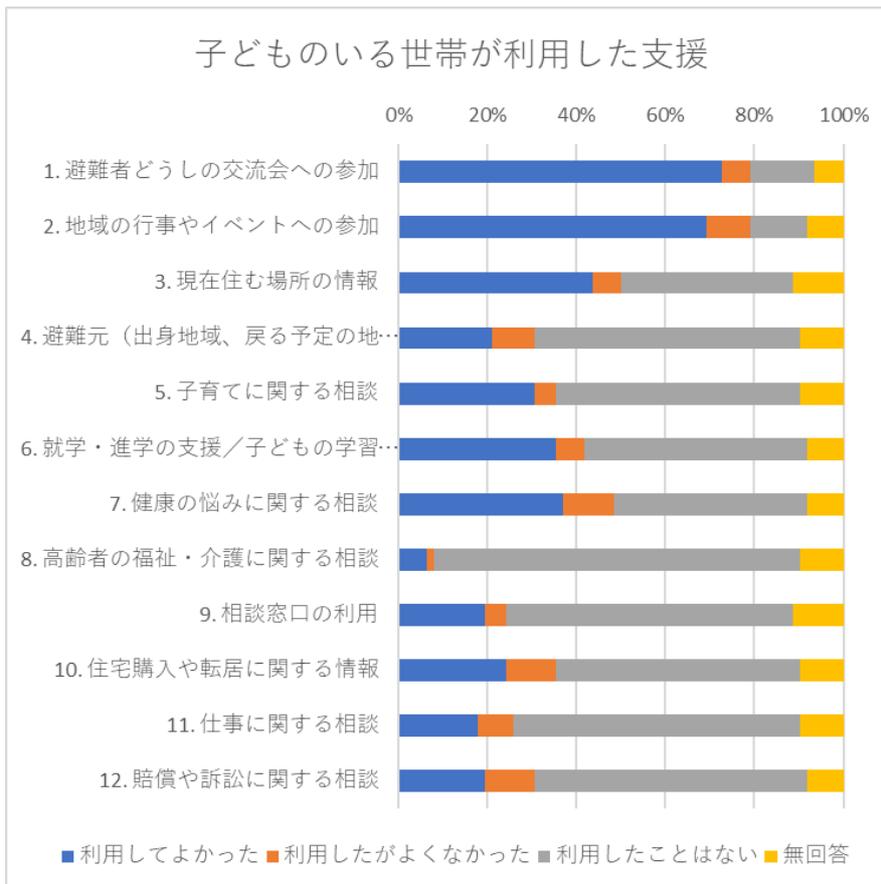
子どもと同居する世帯と、子どものいない世帯（単身、夫婦のみの世帯、子どもと別居中の世帯、子どもが独立した世帯など）を比較すると、総じて子どもと同居する世帯のほうが多くの支援を活用しており、また満足していることがわかる。自由回答には「単身だと交流会に出にくい」という意見もあり、単身者や自主避難者など、交流会に「自分のための機会ではない」という印象を抱いた人は交流会から足が遠のいている可能性がある。

具体的な支援内容の自由回答には、交流会での出会いに救われたという声が多く挙がっている一方で、そこでの言葉や態度に傷ついたという声もいくつかある。



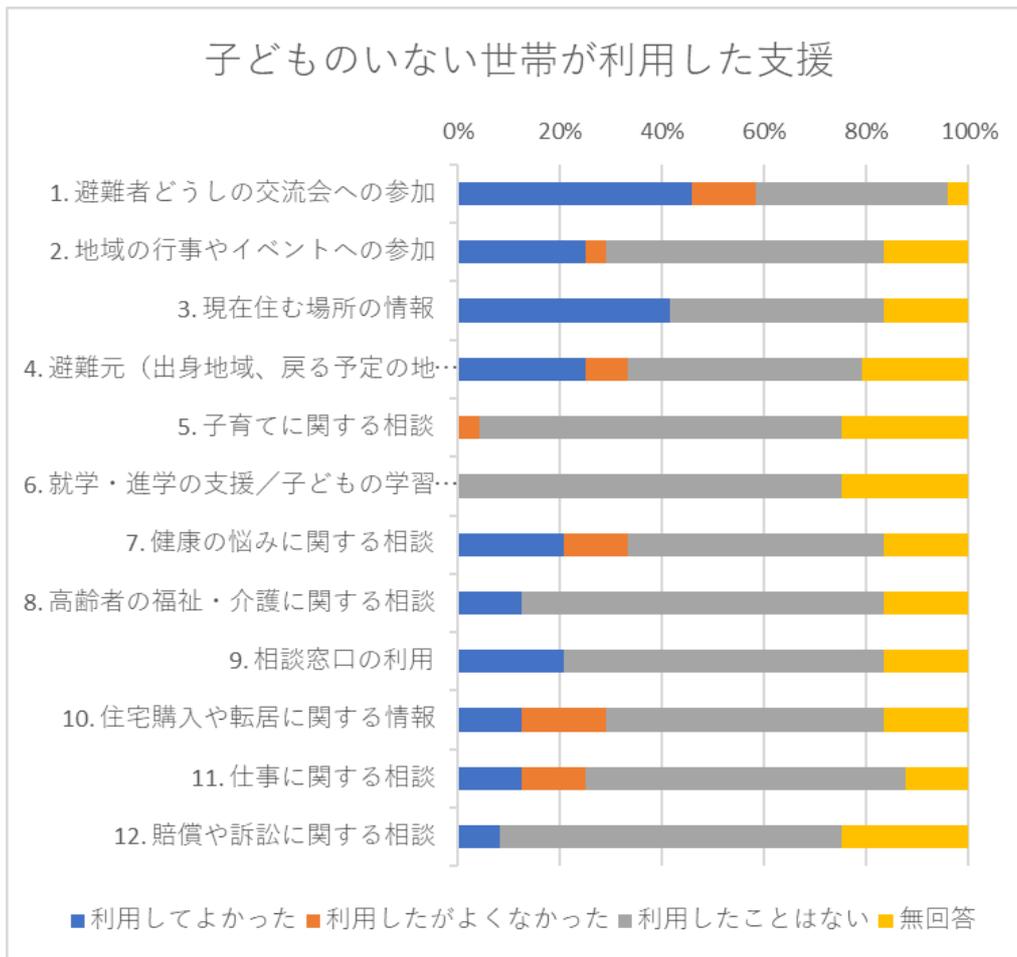
	利用してよか った	利用したがよくなか った	利用したことはない
避難者どうしの交流会への参加	54	7	17
地域の行事やイベントへの参加	47	7	21
現在住む場所の情報	35	4	34
健康の悩みに関する相談	26	10	39
就学・進学への支援／子どもの学習支援	20	4	49
避難元（出身地域、戻る予定の地域）の情報	17	8	48
子育てに関する相談	17	4	51
住宅購入や転居に関する情報	16	11	47
相談窓口の利用	15	3	55
仕事に関する相談	12	8	55
賠償や訴訟に関する相談	12	7	54
高齢者の福祉・介護に関する相談	5	1	68

<関連する分析> 子どもの有無と利用した支援



	利用してよかった	利用したがよくなかった	利用したことはない	無回答
避難者どうしの交流会への参加	11	3	9	1
地域の行事やイベントへの参加	6	1	13	4
現在住む場所の情報	10	0	10	4
避難元（出身地域、戻る予定の地域）の情報	6	2	11	5
子育てに関する相談	0	1	17	6
就学・進学への支援／子どもの学習支援	0	0	18	6
健康の悩みに関する相談	5	3	12	4
高齢者の福祉・介護に関する相談	3	0	17	4
相談窓口の利用	5	0	15	4
住宅購入や転居に関する情報	3	4	13	4
仕事に関する相談	3	3	15	3
賠償や訴訟に関する相談	2	0	16	6
その他（具体的に）	0	0	0	23

子どものいない世帯が利用した支援



	利用してよかった	利用したがよくなかった	利用したことはない	無回答
避難者どうしの交流会への参加	45	4	9	4
地域の行事やイベントへの参加	43	6	8	5
現在住む場所の情報	27	4	24	7
避難元（出身地域、戻る予定の地域）の情報	13	6	37	6
子育てに関する相談	19	3	34	6
就学・進学支援／子どもの学習支援	22	4	31	5
健康の悩みに関する相談	23	7	27	5
高齢者の福祉・介護に関する相談	4	1	51	6
相談窓口の利用	12	3	40	7
住宅購入や転居に関する情報	15	7	34	6
仕事に関する相談	11	5	40	6
賠償や訴訟に関する相談	12	7	38	5

4-2 利用した支援で印象的だったこと（自由回答）

設問：問8. 問6の利用した支援のうち、特に印象的だったことがあれば、具体的な内容をお答えください。

これまで利用した支援のうち、特に印象的だったことを自由回答で問うたところ、特に「交流会」では「同じ悩みの人と話せたこと」、「他の人の悩みを聞くことで自分も立ち直った」などの回答が目立ち、交流会の機会が自助グループとしての機能を一定程度果たしていることがうかがえた。その一方で、支援団体や避難先住民、自治体職員の無理解や、避難先の違いなどからの遠慮などがあることも明らかになった。

【支援に関する好意的な印象に関する回答】

- 交流会。同じ悩みの人と話せることがとても良かった
- 毎月公民館で、地元の方、避難者、誰でもOKのおしゃべり会を開いてくれている。行ける日は少ないのだが、そこに行けばわかってくれている方とお茶をしながらお話しできる、と思うと心強い。
- 避難者同士の交流会で、知らない土地での生活でもさみしい思いをせずに友人を作ることができたのがよかった。
- 福島へ帰ってみんなと会えたこと。
- 避難者同士の交流会に参加できたことで、知らない土地でも知人が少しずつ増え、気持ちが楽になったし、他の方の苦悩を聞いたことで、自分自身も立ち直ることが出来た。
- 支援団体の方が子どもを見てくれたことや託児をしてくださったことは、母の息抜きや手助けになりとても助かった。
- 自分と同じ母子避難しているお母さんと話せて、私1人じゃない、がんばろうと思えた。

【支援に関する否定的な印象に関する回答】

- 自主避難なので、どうしても強制避難者に遠慮してしまうので段々利用しなくなった。経済的に苦しいけどその人達の無念を考えると、お金や物を援助してもらおうことがどうしてもできない
- どうしても子連れの移住者が多いため、単身の移住者は身の置き場がない気がして、交流会荷物行きづらいな、と思ってしまいます。何度か参加して、単身者がいる時もあり、また、子連れの方とも楽しく話が出来ましたが、恐らく同じように思って参加しない単身者がいるだろうと思いました。
- 自主避難であるため、借り上げ住宅が申請できず、「県と市の公営住宅が空き部屋がある」と避難先の県職員に聞いて申請した。しかし、市職員に理解されず、怪訝な態度や「何故福島以外から避難して来たのか？」と質問をされ、放射性物質についての知識の希薄さに驚かされた。職員の危機意識の温度差に落胆したものであった。

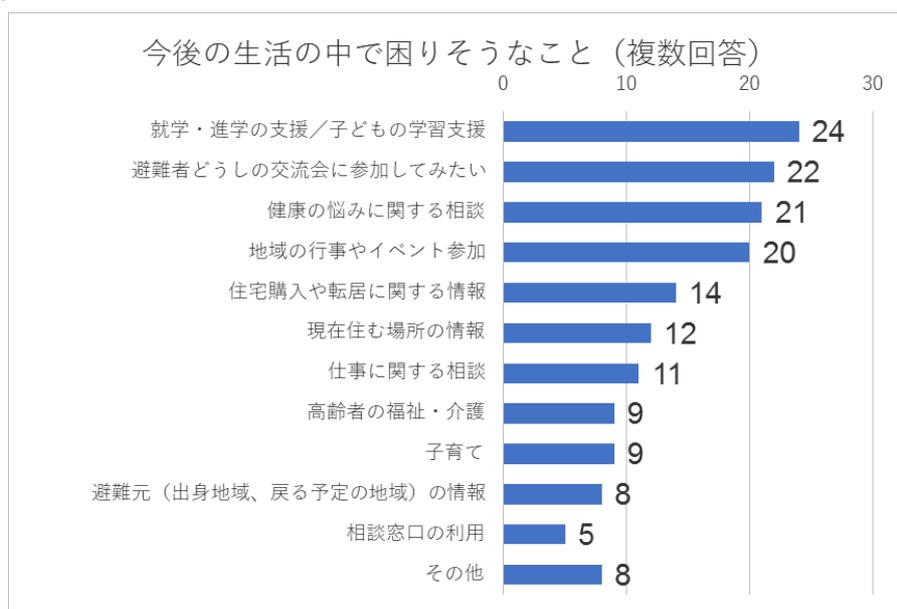
(5) 今後の避難生活について

5-1 困りそうなこと・気になりそうなこと (複数回答)

設問：問8. 今後の生活の中で困りそうなこと、気になっていることはありますか。

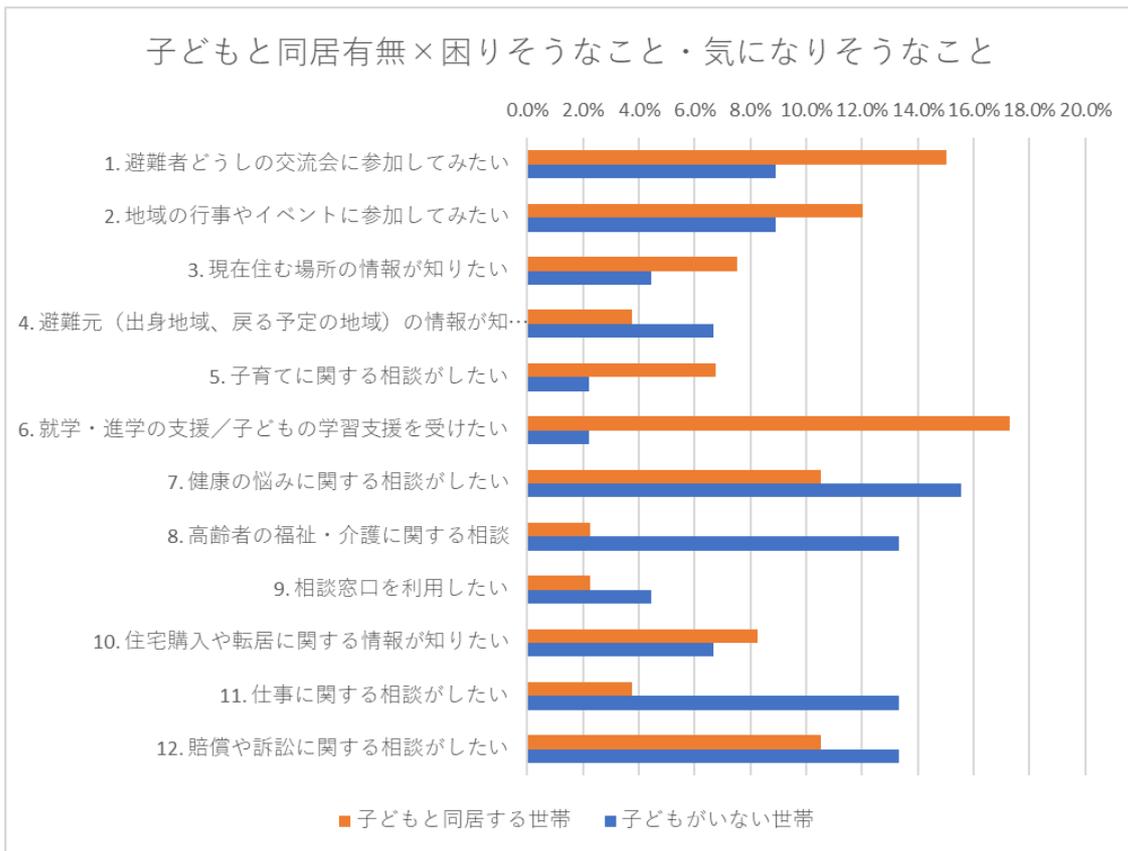
今後起こりうる困りごととして最も多く挙げられたのは「就学・進学への支援／子どもの学習支援」(24)で、次いで「避難者どうしの交流会に参加してみたい」(22)、「健康の悩みに関する相談」(21)が続いた。

ただし、子どもと同居していない世帯では傾向が異なっており、「健康の悩みに関する相談」、「高齢者の福祉・介護に関する相談」、「仕事に関する相談」、「賠償や訴訟に関する相談」が多い順に並んでいる。特に介護に関する相談は違いが顕著であり、子どものいない世帯を中心に両親をはじめとする家族・親族の介護に悩んでいることがわかる。



	回答数
就学・進学への支援／子どもの学習支援	24
避難者どうしの交流会に参加してみたい	22
健康の悩みに関する相談	21
地域の行事やイベント参加	20
住宅購入や転居に関する情報	14
現在住む場所の情報	12
仕事に関する相談	11
高齢者の福祉・介護	9
子育て	9
避難元 (出身地域、戻る予定の地域) の情報	8
相談窓口の利用	5
その他	8

<関連する分析> 子どもとの同居の有無と今後困りそうなこと

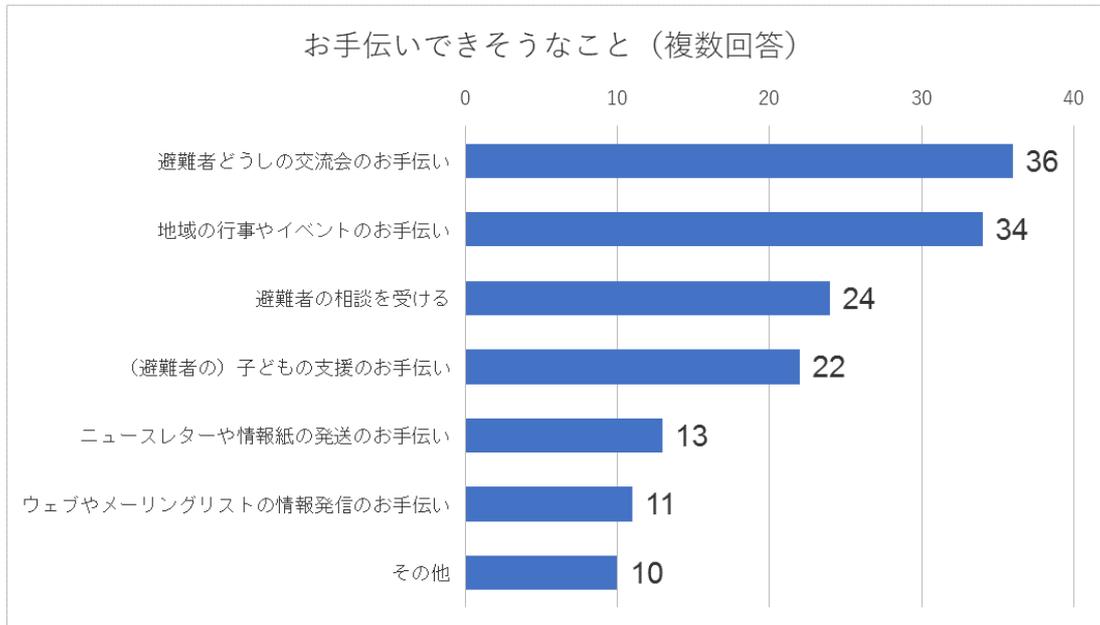


	子どもと同居する世帯	子どもがいない世帯
避難者どうしの交流会に参加してみたい	15%	9%
地域の行事やイベントに参加してみたい	12%	9%
現在住む場所の情報が知りたい	8%	4%
避難元（出身地域、戻る予定の地域）の情報が知りたい	4%	7%
子育てに関する相談がしたい	7%	2%
就学・進学への支援／子どもの学習支援を受けたい	17%	2%
健康の悩みに関する相談がしたい	11%	16%
高齢者の福祉・介護に関する相談	2%	13%
相談窓口を利用したい	2%	4%
住宅購入や転居に関する情報が知りたい	8%	7%
仕事に関する相談がしたい	4%	13%
賠償や訴訟に関する相談がしたい	11%	13%
その他（具体的に）	0%	0%

5-2 お手伝いできそうなこと（複数回答）

設問：問9. これからの避難生活の中で、支援メニューを利用するのではなく、あなたがお手伝いできそうなことはありますか。

半数近くの方が、交流会やイベントの手伝いができると答えており、交流会に好意的な印象がある参加者は、運営側としての関わりを持てる可能性を示している。

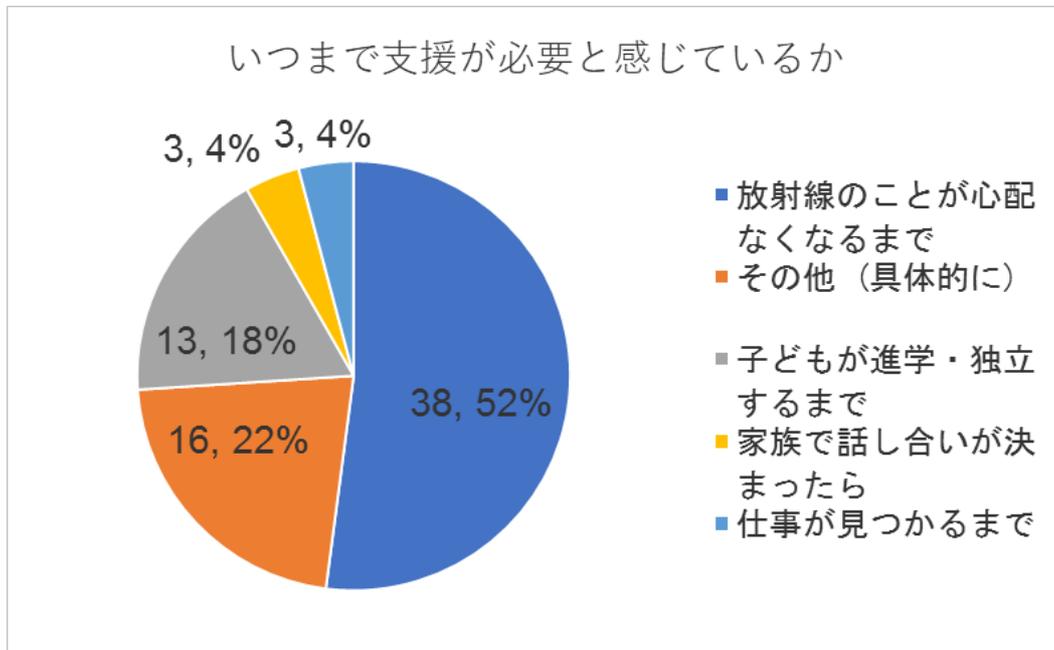


	回答数
避難者どうしの交流会のお手伝い	36
地域の行事やイベントのお手伝い	34
避難者の相談を受ける	24
(避難者の) 子どもの支援のお手伝い	22
ニュースレターや情報紙の発送のお手伝い	13
ウェブやメーリングリストの情報発信のお手伝い	11
その他	10

5-3 いつまで支援が必要と感じているか

設問：問10. 今後いつまで支援が必要と感じているかお聞かせください。

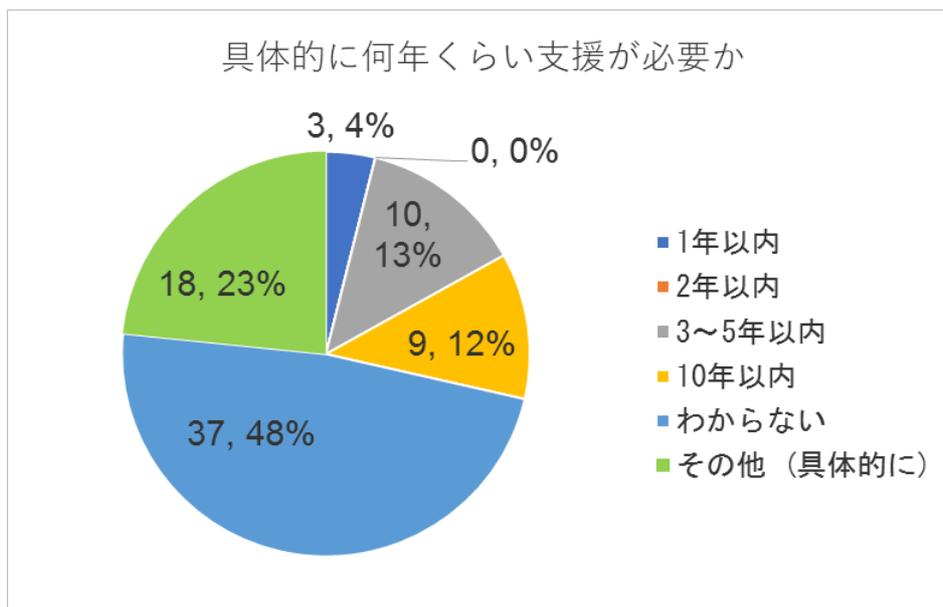
半数以上の方が「放射線のことが心配なくなるまで」と答えており、その結果、具体的には「わからない」とする回答が最も多い。また、「その他」の回答も多く、その内容は「元への収束（震災前の状態への手足）」を望む声が多い。



項目名	回答数	回答数
家族で話し合いが決まったら	3	4%
子どもが進学・独立するまで	13	18%
仕事が見つかるまで	3	4%
放射線のことが心配なくなるまで	38	52%
その他（具体的に）	16	22%
合計	74	100%

※その他の内容（抜粋） 0歳で避難してきた子どもが成人するまでは少なくとも必要、原発事故が収束するまで、苦しい最中にそんなことわかるわけがない、死ぬまで、見当がつかない、放射線量が昔に戻るまで

設問：問1 1. 具体的にあと何年くらい支援が必要かお聞かせください。



項目名	回答数	割合
1年以内	3	4%
2年以内	0	0%
3~5年以内	10	13%
10年以内	9	12%
わからない	37	48%
合計	74	100%

(6) 自由回答 (抜粋)

自由回答には、住宅事情や経済的事情から生活の行き詰まりや困難を訴える声が多く寄せられた。また、親類から理解を得られなかったり、避難先の地域に馴染めないことで、精神的苦悩におちいる、精神疾患にかかったという声もあった。

ただし、自由回答のなかには、今後の支援活動に対する建設的な意見も多く見られた。避難者自身から「支える、支えられる」の関係から「自然なつながり」を求める声が出ているように、避難先の地域で築き始めた生活を緩やかに支え合いつつ、それがままならない課題を抱える避難者には、行政や専門組織などと一緒に解決策を考えていく必要がある。

【生活の困窮・精神的苦悩】

- 住宅、経済的に行き詰まり苦しい。健康不良。安心して生活がしたいです。残る時間が少なくあせりでいっぱいです。
- 主人と別居生活が5年も続いています。年に3~4回程度、避難先で主人と会っており、会いにくる交通費がとても高いです。
- 避難元にいる夫方の親族には理解のない人がたくさんいて、放射能そのものよりも、人々のしげらみやねたみを感じられ、帰りたくない気持ちがいっぱいになりました。できれば、このまま避難先に移住(永住)したいくらいですが、経済的にも子どもが自立したら戻らなければならないのだとおもいますが。本当に苦しいです。
- 今住んでいる地域には正直なじめていません。主人は地域の方と合わず、うつ病になり部屋に引きこもっています。それでも今はここで暮らさなければならない現実があるので、私なりに折り合いをつけているのですが、こんな私を見て主人は、この地域になじんでいるように見えるらしく、私のことを敵だと思うようになり心を閉ざしてしまっています。これからのことを話し合いをすることもできず、ただただ毎日を過ごしています。そんな私の心の支えは福島へ戻ること。ただ子どもたちの学校生活もあり、今すぐに変更することはむずかしく無理だと思っています。

【子どもの成長と先の見通し】

- 上の子が小学校に入学する年になり、両親からは帰って来いと重圧がかかりますが、のびのび外遊びを気兼ねなく楽しむ姿を見ると安易な判断はしかねます。自主避難者への支援が少なくなってきました。このまま愛媛にいて大丈夫だろうか？ずっと生活しつづけるのか？では福島へ帰るのか？自問自答はずっと続くと思います。
- 子供の高校進学に向けて、避難先で受験できるかどうか心配。夫は仙台で1人で暮らしていて、いつか私たちが仙台にもどると思っているが、私はそのつもりはないので、まったく先が見えない。自分の健康面に不安がある。

【避難者への理解と支援を求める声】

- 東京からの避難と言うと不思議な顔をされるのであまり避難者であることを周りに言っていない状況です。実情を知り、避難者に対する理解が進んでくれると暮らしやすいと思います。
- 自主避難は立場がないので、あまり避難者とは公言しない。ただ車のナンバーがいわきなので強制避難者の待遇を受けていると思われる。賠償金を今までいくらもらったかなど。避難者の人に聞かれるのが慣れない。
- 福島県外の就労支援が必要。住宅支援が打ち切られるのに、県内しか就労支援がない。母子避難の高速道路無料化に相当する北海道・沖縄の交通費補助。原発事故当時中学生だった子ども達（一番事故によって振り回され影響を受けたので）の心のケア。
- のこしてきた家の修繕、整理もこのような家庭状況なのでままならず、また遠いこともありできていません。（山の中にあるのでかなり荒れています）福島への移動や後々の引越しにも大きなお金が必要となり補償を頂いていない自主避難者の私たちとしては大きな問題です。福島に戻るために荒れてしまった家を直し、暮らせる準備をするための交通費の補助支援が欲しいです。
- 福島の情報が新聞・TV以外に入ってこなくなることがとても不安です。支援団体の活動により、避難者、同郷の人々と交流できている現在は良いのですが、この交流が先細りになって全くなくなることが心配です。心の支えになっていますので。

【支援活動への提言】

- これから必要な支援は、避難の実情をきちんと把握し、それに沿った支援ができるようにすることが必要。よく避難者が避難者を支えているのが特徴と言われているが、ともすれば、当該避難者個人の必要な事しか見えていないということにも陥りやすい。
- 長年市民活動に携わっている方などとつながりながら、避難者が主体的に動いて伝えていかなければいけない時期にきていると思う。
- 支援というか自然なつながりができると良いですね。支援というとする側、される側になってしまいます。自然なつながりの中で助け合うことが理想ですが、それが難しい時代になっていますね。
- これからも帰還、避難の両方向に目を配った支援体制を維持し原子力災害対策に対するノウハウを蓄積していくことが震災を経験した我々の責務ではないかと思う次第です。
- 私自身は避難先で悩みを話し合える避難仲間が身近にいることでとても支えられている。避難している間は避難元がどこかより、身近で助け合いできる人がいるかどうかの方が大事だと思った。また、今福島で暮らしている人もいつ避難者になるかわからないし、今避難している人もいつ帰還者になるかわからない。それぞれの選択があるが、それを認めあっていかねばならないと思う。
- 今までは子どもが小さくて託児が助かったけれど、今は小学生中学年で託児に預けられるのも母に付き合うのも嫌がる。子どもが少し大きくなってきた親が、集まってゆっくり話せるように、子どもたち自身に魅力的なプログラムが欲しい

以上

Ⅲ. 調査票

調査票（自治体）

回答者のプロフィールをご記入ください。

A) 貴自治体名	
B) ご記入者の部署名	
C) ご記入者のお名前	
D) ご連絡先	〒 電話番号 : メールアドレス :

問1. 東日本大震災・原発事故により、自らの住んでいた地域から離れて暮らす人（避難者）が各地に存在しています。貴自治体の地域（都道府県・市区町村）に避難者がいることを把握していらっしゃいますか。あてはまるものをひとつ選んでください。

1. 避難者がいる	2. 避難者はいたが、転居して現在はいない
3. 避難者はいない	4. わからない

問2. 貴自治体では、自治体はどのように避難者支援に関わるべきと考えますか？最もあてはまるものをひとつ選んでください。

1. 積極的に関わるべきだ	2. 避難者からの要望があれば関わるべきだ
3. 通常業務の中で必要に応じて関わるべきだ	4. 避難者への特別な対応は必要ない

問3. 貴自治体では、現在（平成 28 年 8 月現在）、避難者の支援に関わっていますか。あてはまるものをひとつ選んでください。「2. 支援に関わっていたが、途中で終わった」とお応えした方は終了した時期を記入ください。

1. これまで継続して支援に関わっている	→ 問6へ
2. 支援に関わっていたが、途中で終わった（終了した時期：平成 年 月）	→ 問5へ
3. 支援に関わったことはない	→ 問4へ

（問3、「3. 支援に関わったことがない」と答えた方におたずねします）

問4. 支援に関わっていない理由についてお答えください。あてはまるものをすべて選んでください。

1. 地域内に避難者がいたことがないから	2. 避難者の状況や実態がわからないから
3. どのように対応すればよいかわからないから	4. 避難者からの要望がないから
5. NPO や民間支援団体が対応しているから	6. 避難者を特別視していないから
7. その他（)	

記入後は、問10へ

(問3、「2. 支援に関わっていたが、途中で終わった」と答えた方におたずねします)

問5. 支援に関わっていたが途中で終わった理由をお答えください。あてはまるものすべてを選んでください。

- | | |
|--------------------------|------------------------|
| 1. 避難者が他の地域に転居し、いなくなったため | 2. 避難者からの要望がなくなったから |
| 3. 通常業務の中で対応することになったから | 4. 財源が確保できなくなったから |
| 5. 避難者の状況把握が困難となったことから | 6. 避難元の行政やNPOが対応しているから |
| 7. その他() | |

(問3、「1.これまで継続して支援に関わっている」「2. 支援に関わっていたが、途中で終わった」と答えた方におたずねします)

問6. 貴自治体では、避難者を対象にした支援をされていますか。あてはまるもの一つを選んでください。

- | | |
|------------------------|-------------------------|
| 1. 避難者を対象にした活動・事業をしている | 2. 通常の活動・事業で避難者も対象にしている |
| 3. その他() | |

(問3、「1.これまで継続して支援に関わっている」「2. 支援に関わっていたが、途中で終わった」と答えた方におたずねします)

問7. 貴自治体では、どのように避難者を把握されましたか。あてはまるものすべてを選んでください。

- | | |
|----------------------|---------------------------|
| 1. 通常業務で得られてる情報を通じて | 2. 民生委員・児童委員や自治会からの情報を通じて |
| 3. 社会福祉協議会を通じて | 4. 避難元の自治体を通じて |
| 5. 避難者が入居する公営住宅等を通じて | 6. NPO等の支援団体を通じて |
| 7. 避難者を通じて | 8. 他の地域の自治体を通じて |
| 9. その他() | |

(問3、「1.これまで継続して支援に関わっている」「2. 支援に関わっていたが、途中で終わった」と答えた方におたずねします)

問8. 貴自治体では、どのような避難者支援の業務・事業を行っていますか。あてはまるものすべてを選んでください。

- | | |
|--|---------------------------|
| 1. 行政サービス利用に関する情報提供 | 2. 公営住宅等の住宅供与(災害救助法に基づく) |
| 3. 公営住宅や空き家などの住宅供与
(災害救助法以外の独自支援施策) | 4. 公営住宅入居の緩和(条例見直し等) |
| 5. 自治会・民生委員等による見守り活動等 | 6. 総合相談・法律相談・就職相談 |
| 7. 保育・託児・ファミリーサポート等 | 8. 避難地域における支援に関する情報の提供 |
| 9. サロンや交流会、イベント等の実施 | 10. 管理している公共スペースの貸与、無償貸出し |
| 11. 支援団体、グループの活動の支援 | 12. 避難者自助グループの立ち上げや運営補助 |
| 13. 個別訪問による生活相談・よりそい活動(委託事業を含む) | |
| 14. その他() | |

(問3、「1.これまで継続して支援に関わっている」「2. 支援に関わっていたが、途中で終わった」と答えた方におたずねします)

問9. 貴自治体では、避難者支援の業務・事業に関わる中で、どのような団体・機関と連携されていますか。あてはまるものすべてを選んでください。

- | | |
|----------------------|-------------------------|
| 1. 社会福祉協議会(市町村・都道府県) | 2. 避難元の行政(避難者の出身自治体) |
| 3. 自治会 | 4. 民生委員・児童委員 |
| 5. 一般企業等 | 6. 生活協同組合 |
| 7. 青年会議所 | 8. 弁護士・司法書士 |
| 9. NPO やボランティア団体 | 10. 個人ボランティア |
| 11. 避難当事者による自助グループ | 12. 他の自治体 |
| 13. 大学機関・研究者 | 14. 社会福祉士会・臨床心理士会等の専門組織 |
| 15. その他() | |

問10. 貴自治体では、今後避難者支援に関わる予定や計画がありますか。最もあてはまるものをひとつを選んでください。

- | | |
|------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 予定や計画がある → <u>問11</u> へ | 2. 予定や計画がない → <u>問13</u> へ |
| 3. 要望などがあれば対応 → <u>問12</u> へ | 4. 通常業務の中で必要に応じて対応 → <u>問12</u> へ |

(問.10で「1. 予定や計画がある」と答えた方におたずねします)

問11. 貴自治体では、いつまで避難者支援を継続する予定ですか。最もあてはまるものをひとつを選んでください。

- | | |
|--------------------------|---------------------------|
| 1. 避難元自治体からの要請があるかぎり | 2. 政府、復興庁からの要請があるかぎり |
| 3. 平成28年度内に終了することが確定している | 4. 避難者からの要望などの状況を踏まえて判断する |
| 5. 当面継続する予定 | 6. その他() |

(問.10で「1. 予定や計画がある」「3. 要望などがあれば対応」「4. 通常業務の中で必要に応じて対応」と答えた方におたずねします)

問12. 貴自治体では、平成29年度以降(来年4月以降)はどのような避難者支援に関わる予定ですか。あてはまるものすべてを選んでください。

- | | |
|--|---------------------------|
| 1. 行政サービス利用に関する情報提供 | 2. 公営住宅等の住宅供与(災害救助法に基づく) |
| 3. 公営住宅や空き家などの住宅供与
(災害救助法以外の独自支援施策) | 4. 公営住宅入居の緩和(条例見直し等) |
| 5. 自治会・民生委員等による見守り活動等 | 6. 総合相談・法律相談・就職相談 |
| 7. 保育・託児・ファミリーサポート等 | 8. 避難地域における支援に関する情報の提供 |
| 9. サロンや交流会、イベント等の実施 | 10. 管理している公共スペースの貸与、無償貸出し |
| 11. 支援団体、グループの活動の支援 | 12. 避難者事情グループの立ち上げや運営補助 |
| 13. 個別訪問による生活相談・よりそい活動(委託事業を含む) | |
| 14. その他() | |

調査票（社会福祉協議会）

回答者のプロフィールをご記入ください。

E) 貴協議会名	
F) ご記入者の部署名	
G) ご記入者のお名前	
H) ご連絡先	〒 電話番号 : メールアドレス :

問1. 東日本大震災・原発事故により、自らの住んでいた地域から離れて暮らす人(避難者)が各地に存在しています。貴協議会に避難者がいることを把握していらっしゃいますか。あてはまるものをひとつ選んでください。

1. 避難者がいる	2. 避難者はいたが、転居して現在はいない
3. 避難者はいない	4. わからない

問2. 貴協議会では、社会福祉協議会は、どのように避難者支援に関わるべきと考えますか？最もあてはまるものをひとつ選んでください。

1. 積極的に関わるべきだ	2. 避難者からの要望があれば関わるべきだ
3. 通常業務の中で必要に応じて関わるべきだ	4. 避難者への特別な対応は必要ない

問3. 貴協議会では、現在(平成 28 年 8 月現在)、避難者の支援に関わっていますか。あてはまるものをひとつ選んでください。「2.支援に関わっていたが、途中で終了した」とお答えの方は、終了した時期を記入ください。

1. これまで継続して支援に関わっている	→ 問6へ
2. 支援に関わっていたが、途中で終わった(終了した時期:平成 年 月)	→ 問5へ
3. 支援に関わったことはない	→ 問4へ

(問3、「3. 支援に関わったことがない」と答えた方におたずねします)

問4. 支援に関わっていない理由についてお答えください。あてはまるものをすべて選んでください。

1. 地域内に避難者がいたことがないから	2. 避難者の状況や実態がわからないから
3. どのように対応すればよいかわからないから	4. 避難者からの要望がないから
5. 行政やNPOが対応しているから	6. 避難者を特別視していないから
7. その他()	

記入後は、問11へ

(問3、「2. 支援に関わっていたが、途中で終わった」と答えた方におたずねします)

問5. 支援に関わっていたが、途中で終わった理由をお答えください。あてはまるものすべてを選んでください。

- | | |
|--------------------------|------------------------|
| 1. 避難者が他の地域に転居し、いなくなったため | 2. 避難者からの要望がなくなったから |
| 3. 通常の業務の中で対応することになったから | 4. 財源が確保できなくなったから |
| 5. 避難者の状況把握が困難となったことから | 6. 避難元の行政やNPOが対応しているから |
| 7. その他() | |

(問3、「1.これまで継続して支援に関わっている」「2. 支援に関わっていたが、途中で終わった」と答えた方におたずねします)

問6. 貴協議会では、どのような形で避難者支援の事業・活動を行っていますか。あてはまるもの一つを選んでください。

- | | |
|------------------------|-------------------------|
| 1. 避難者を対象にした活動・事業をしている | 2. 通常の活動・事業で避難者も対象にしている |
| 3. その他() | |

(問3、「1.これまで継続して支援に関わっている」「2. 支援に関わっていたが、途中で終わった」と答えた方におたずねします)

問7. 貴協議会では、どのように避難者を把握されましたか。あてはまるものすべてを選んでください。

- | | |
|----------------------|---------------------------|
| 1. 通常業務で得られる情報を通じて | 2. 民生委員・児童委員や自治会からの情報を通じて |
| 3. 行政を通じて | 4. 避難元の自治体を通じて |
| 5. 避難者が入居する公営住宅等を通じて | 6. NPO等の支援団体を通じて |
| 7. 避難者を通じて | 8. 他の地域の社会福祉協議会を通じて |
| 9. その他() | |

(問3、「1.これまで継続して支援に関わっている」「2. 支援に関わっていたが、途中で終わった」と答えた方におたずねします)

問8. 貴協議会では、どのような避難者支援の活動・事業を行っていますか。あてはまるものすべてを選んでください。

- | | |
|------------------------|-------------------------|
| 1. 福祉サービス利用に関する情報提供 | 2. デイサービス、グループホーム等の施設利用 |
| 3. 貸付金(生活福祉資金等)の手続き | 4. 住民参加型在宅福祉サービスの活用等 |
| 5. 総合相談・法律相談・就職相談 | 6. 保育・託児・ファミリーサポート等 |
| 7. 家財道具・日用品等の支援 | 8. 避難地域における支援に関する情報の提供 |
| 9. 避難元からの支援に関する情報の提供 | 10. 定期的・常設的なサロンや交流会等の実施 |
| 11. 不定期的な交流イベント等の実施 | 12. 行政サービスや手続きの紹介 |
| 13. 支援団体、グループの活動の支援 | 14. 避難者自助グループの立ち上げや運営補助 |
| 15. 個別訪問による生活相談・よりそい活動 | 16. 生活困窮者支援事業の一環での支援 |
| 17. その他() | |

(問3、「1.これまで継続して支援に関わっている」「2. 支援に関わっていたが、途中で終わった」と答えた方におたずねします)

問9. 貴協議会では、避難者支援の資金をどのように確保されていますか。あてはまるものすべてを選んでください。

- | | |
|------------|-------------------------|
| 1. 会員費 | 2. ボランティア等の有志による持ち出し |
| 3. 寄付金 | 4. 赤い羽根共同募金の助成金 |
| 5. その他の助成金 | 6. タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム |
| 7. 委託事業 | 8. その他() |

(問3、「1.これまで継続して支援に関わっている」「2. 支援に関わっていたが、途中で終わった」と答えた方におたずねします)

問10. 貴協議会では、避難者支援の活動・事業に関わっていくにあたり、どのような団体・機関と連携されていますか。あてはまるものすべてを選んでください。

- | | |
|--------------------|-------------------------|
| 1. 行政(市町村・都道府県) | 2. 避難元の行政(避難者の出身自治体) |
| 3. 自治会 | 4. 民生委員・児童委員 |
| 5. 一般企業等 | 6. 生活協同組合 |
| 7. 青年会議所 | 8. 弁護士・司法書士 |
| 9. NPO やボランティア団体 | 10. 個人ボランティア |
| 11. 避難当事者による自助グループ | 12. 他の社会福祉協議会 |
| 13. 大学機関・研究者 | 14. 社会福祉士会・臨床心理士会等の専門組織 |
| 15. その他() | |

問11. 貴協議会では、今後、避難者の支援に関わる予定や計画がありますか。最もあてはまるものをひとつ選んでください。

- | | |
|---------------------------------------|--|
| 1. 予定や計画がある → 問12 へ | 2. 予定や計画がない → 問14 へ |
| 3. 要望などがあれば対応 → 問13 へ | 4. 日常業務の中で必要に応じて対応 → 問13 へ |

(問.11で「1. 予定や計画がある」と答えた方におたずねします)

問12. 貴協議会では、いつまで支援を継続する予定ですか。最もあてはまるものをひとつ選んでください。

- | | |
|--------------------------|---------------------------|
| 1. 避難元自治体からの要請があるかぎり | 2. 政府、復興庁からの要請があるかぎり |
| 3. 平成28年度内に終了することが確定している | 4. 避難者からの要望などの状況を踏まえて判断する |
| 5. 当面継続する予定 | 6. その他() |

(問.11で「1. 予定や計画がある」「3. 要望などがあれば対応」「4. 日常業務の中で必要に応じて対応」と答えた方におたずねします)

問13. 貴協議会では、平成29年度以降(来年4月以降)はどのような支援を行う予定ですか。あてはまるものすべてを選んでください。

- | | |
|------------------------|-------------------------|
| 1. 福祉サービス利用に関する情報提供 | 2. デイサービス、グループホーム等の施設利用 |
| 3. 貸付金(生活福祉資金等)の手続き | 4. 住民参加型在宅福祉サービスの活用等 |
| 5. 総合相談・法律相談・就職相談 | 6. 保育・託児・ファミリーサポート等 |
| 7. 家財道具・日用品等の支援 | 8. 避難地域における支援に関する情報の提供 |
| 9. 避難元からの支援に関する情報の提供 | 10. 定期的・常設的なサロンや交流会等の実施 |
| 11. 不定期的な交流イベント等の実施 | 12. 行政サービスや手続きの紹介 |
| 13. 支援団体、グループの活動の支援 | 14. 避難者自助グループの立ち上げや運営補助 |
| 15. 個別訪問による生活相談・よりそい活動 | 16. 生活困窮者支援事業の一環での支援 |
| 17. その他() | |

問14. 貴協議会では、避難者支援の活動・事業に関わっていくにあたり、どのような団体や機関と連携したい、あるいは連携すべきと考えていますか。あてはまるものすべてを選んでください。

- | | |
|--------------------|-------------------------|
| 1. 行政(市町村・都道府県) | 2. 避難元の行政(避難者の出身自治体) |
| 3. 自治会 | 4. 民生委員・児童委員 |
| 5. 一般企業等 | 6. 生活協同組合 |
| 7. 青年会議所 | 8. 弁護士・司法書士 |
| 9. NPO やボランティア団体 | 10. 個人ボランティア |
| 11. 避難当事者による自助グループ | 12. 他の社会福祉協議会 |
| 13. 大学機関・研究者 | 14. 社会福祉士会・臨床心理士会等の専門組織 |
| 15. その他() | |

問15. 貴協議会では、避難者支援の活動・事業に関わっていくにあたり、どういった条件があれば取り組みやすいですか。あてはまるものすべてを選んでください。

- | |
|------------------------------|
| 1. 行政(市町村・都道府県)からの働きかけ、協力の要請 |
| 2. 避難当事者からの働きかけ、協力の依頼 |
| 3. 具体的な支援や関わり方の要望 |
| 4. 財政的な支援 |
| 5. 全国社会福祉協議会からの協力の要請 |
| 6. 避難者支援に関する勉強会、研修等の実施 |
| 7. 避難者支援に取り組む民間団体の協力、役割分担 |
| 8. その他() |

問16. 避難者支援に関してこれまでに感じた課題、いま感じている課題、今後起こるであろうと予測される課題などあれば、ご自由にお書きください。

--

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

調査票（避難者）

まず、回答される方ご自身についてお聞かせください。

避難先の地域（現在）	[都・道・府・県]	[市・区・町・村]		
年代	1. 10代 5. 50代 9. その他()	2. 20代 6. 60代	3. 30代 7. 70代	4. 40代 8. 80代
性別	1. 男性	2. 女性	3. その他	
配偶者の有無	1. あり(同居)	2. あり(別居中)	3. なし	
同居している方の人数	()人(本人を含む)			
同居している方の内訳 (回答者との関係)	1. 配偶者(□あり □なし) 2. 実父母()人 3. 義父母()人 4. 子ども 未就学児()人 / 小学生()人 / 中学生()人 / 高校生()人 / 大学生()人 / その他()人 5. 兄弟・姉妹()人 6. その他()人			
避難元	2011年東日本大震災が起きる前の住まいの地域 [都・道・府・県] [市・区・町・村]			
避難時期	1) 2011年東日本大震災が起きる前の住まいの地域を離れた時期 年 月 2) 避難先(現在)で生活しはじめた時期 年 月			

避難生活を送る上で受けた支援についてお聞かせください。

問16. これまでの避難生活で、悩みや困りごとなどを下記の機関や団体に相談したことがありますか。あてはまるものすべてを選んでください。

1. 行政(市役所・町役場など)窓口	2. 弁護士・行政書士などの専門職
3. 避難先で避難者を支援している団体・グループ等	4. 避難当事者グループ
5. 社会福祉協議会	6. 民生委員・児童委員
7. 病院・診療機関	8. 電話相談窓口
9. その他()	
10. これらの機関や団体に相談したことはない →問3にお進みください。	

(問1、「1.～9.」に答えた方(=悩みや困り事を機関や団体に相談したことがある方)におたずねします)

問17. 問1で相談した結果、あなたの悩みや困りごとは解消しましたか。あてはまるもの1つを選んでください。

1. 解消した	2. ある程度は解消した
3. 解消しなかった	
4. その他()	

避難先での関わりについて状況をお聞かせください。

問18. あなたの心配事や愚痴を聞いてくれる人はいますか。あてはまるものすべてを選んでください。

1. 配偶者	2. 子ども
3. 兄弟・姉妹	4. 親
5. 親戚	6. 避難元にいる友人・知人
7. 避難先にいる友人・知人	8. その他()
9. そのような人はいない	

問19. 反対に、あなたが心配事や愚痴を聞いてあげる人はいますか。あてはまるものすべてを選んでください

1. 配偶者	2. 子ども
3. 兄弟・姉妹	4. 親
5. 親戚	6. 避難元にいる友人・知人
7. 避難先にいる友人・知人	8. その他()
9. そのような人はいない	

問20. 個人的なことでも気兼ねなく話せる人は何人いますか。あてはまるものをひとつを選んでください。

1. 1～2人	2. 3～5人	3. 6～9人	4. 10人以上	5. そのような人はいない
---------	---------	---------	----------	---------------

避難先での支援について状況をお聞かせください。

問21. 具体的に以下のような支援メニューを利用したことがありますか。それぞれあてはまるもの1つを選んでください。

	利用してよかった	利用したが よくなかった	利用したことは ない
a. 避難者どうしの交流会への参加	1	2	3
b. 地域の行事やイベントへの参加	1	2	3
c. 現在住む場所の情報	1	2	3
d. 避難元(出身地域、戻る予定の地域)の情報	1	2	3
e. 子育てに関する相談	1	2	3
f. 就学・進学への支援／子どもの学習支援	1	2	3
g. 健康の悩みに関する相談	1	2	3
h. 高齢者の福祉・介護に関する相談	1	2	3
i. 相談窓口の利用	1	2	3
j. 住宅購入や転居に関する情報	1	2	3
k. 仕事に関する相談	1	2	3
l. 賠償や訴訟に関する相談	1	2	3
m. その他()	1	2	3

問22. 問6の利用した支援のうち、特に印象的だったことがあれば、具体的な内容をお答えください。

(例) 母親同士で情報交換したいとき、支援団体に子どもを預かってもらえたのでゆっくり話げできた。

回答される方ご自身について、今後の避難生活についてお聞かせください。

問23. 今後の生活の中で困りそうなこと、気になっていることはありますか。あてはまるものすべてを選んでください。

- | |
|------------------------------|
| 1. 避難者どうしの交流会に参加してみたい |
| 2. 地域の行事やイベントに参加してみたい |
| 3. 現在住む場所の情報が知りたい |
| 4. 避難元(出身地域、戻る予定の地域)の情報が知りたい |
| 5. 子育てに関する相談がしたい |
| 6. 就学・進学支援／子どもの学習支援を受けたい |
| 7. 健康の悩みに関する相談がしたい |
| 8. 高齢者の福祉・介護に関する相談 |
| 9. 相談窓口を利用したい |
| 10. 住宅購入や転居に関する情報が知りたい |
| 11. 仕事に関する相談がしたい |
| 12. 賠償や訴訟に関する相談がしたい |
| 13. その他() |

問24. これからの避難生活の中で、支援メニューを利用するのではなく、あなたがお手伝いできそうなことはありますか。あてはまるものすべてを選んでください。

- | |
|-------------------------|
| 1. 避難者どうしの交流会のお手伝い |
| 2. 地域の行事やイベントのお手伝い |
| 3. ウェブやメールリストの情報発信のお手伝い |
| 4. ニュースレターや情報紙の発送のお手伝い |
| 5. (避難者の)子どもの支援のお手伝い |
| 6. 避難者の相談を受ける |
| 7. その他() |

問25. 今後いつまで支援が必要と感じているかお聞かせください。最もあてはまるものを1つ選んでください。

- | | |
|------------------|--------------------|
| 1. 家族で話し合いが決まったら | 2. 子どもが進学・独立するまで |
| 3. 仕事が見つかるまで | 4. 放射線のことが心配なくなるまで |
| 5. その他() | |

問26. 具体的にあと何年くらい支援が必要かお聞かせください。最もあてはまるものを1つ選んでください。

- | | |
|-----------|----------|
| 1. 1年以内 | 2. 2年以内 |
| 3. 3～5年以内 | 4. 10年以内 |
| 5. わからない | |
| 6. その他() | |

問27. これからの避難者どうしの関わり、避難先での暮らしやその支援について不安に感じていること、これから必要な支援など、ご自由にお書きください。

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム

中央共同募金会では、武田薬品工業株式会社の寄付プロジェクト「日本を元気に・復興支援」から約2億円を寄託され、東日本大震災の影響により被災3県外に避難されている方々（以下、広域避難者）を支援する「タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム」を平成26年度より実施しています。

2016年3月には、同社からの9,000万円の追加支援が決定し、平成30年度までの5年間にわたる支援プログラムとなりました。

このプログラムでは、各地で広域避難者のための支援活動を行う団体を対象に、資金面のサポート以外にも、特定非営利活動法人日本NPOセンター、東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）とともにプロジェクトチームとして、訪問支援や研修などを通じた、団体の組織基盤強化や運営サポートなどを行っています。

【タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラムに関するお問い合わせ】

社会福祉法人 中央共同募金会

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-2 TEL 03-3581-3846 FAX 03-3581-5755

Eメール takeda-p@c.akaihane.or.jp

「タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム」専用WEBサイト

<http://akaihane.or.jp/kouikihinan/>

【調査に関する問い合わせ】

東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）

担当：津賀（つが）

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル245 JNPOC 気付

電話番号：03-3277-3636

メールアドレス：kouiki@jpn-civil.net

【発行】

社会福祉法人 中央共同募金会

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-2

電話番号 03-3581-3846

発行年：平成30年3月